

2021年度

下関市立大学概要



目 次

1	沿革	1
2	法人組織	
	(1) 概要	3
	(2) 役員	3
	(3) 組織図	4
	(4) 事務分掌	5
	(5) 運営人員	5
3	収支決算	6
4	歴代学長	7
5	名誉教授	7
6	教員及び専門分野	8
7	海外の大学との交流	9
8	施設の概要	
	(1) 校地面積	10
	(2) 主要建物の概要	10
9	学生定員	10
10	入学試験状況	11
11	年度別・学科別学生数	12
12	外国人留学生数	13
13	都道府県別入学生数	14
14	学生生活	
	(1) 2021年度年間スケジュール	15
	(2) 授業時間	15
	(3) クラブ活動	16
	(4) 福利厚生	17
15	就職状況	
	(1) 地区別就職状況	19
	(2) 主な就職先	19
16	附属図書館	
	(1) 施設	21
	(2) 蔵書数	21
	(3) 年度別図書受入状況	21
	(4) 入館者数	22
	(5) 業務の電算化	22
	(6) 開館時間	22
	(7) 休館日	22
17	都市みらい創造戦略機構	
	(1) 概要	23
	(2) 業務	23
	(3) 鯨とフグ資料	23
	(4) 活動の概要	23
18	公開講座	24
19	附属リカレント教育センター	26
	(1) 概要	26
	(2) 受講生者数	26
20	建物配置図	27
21	建物平面図等	28

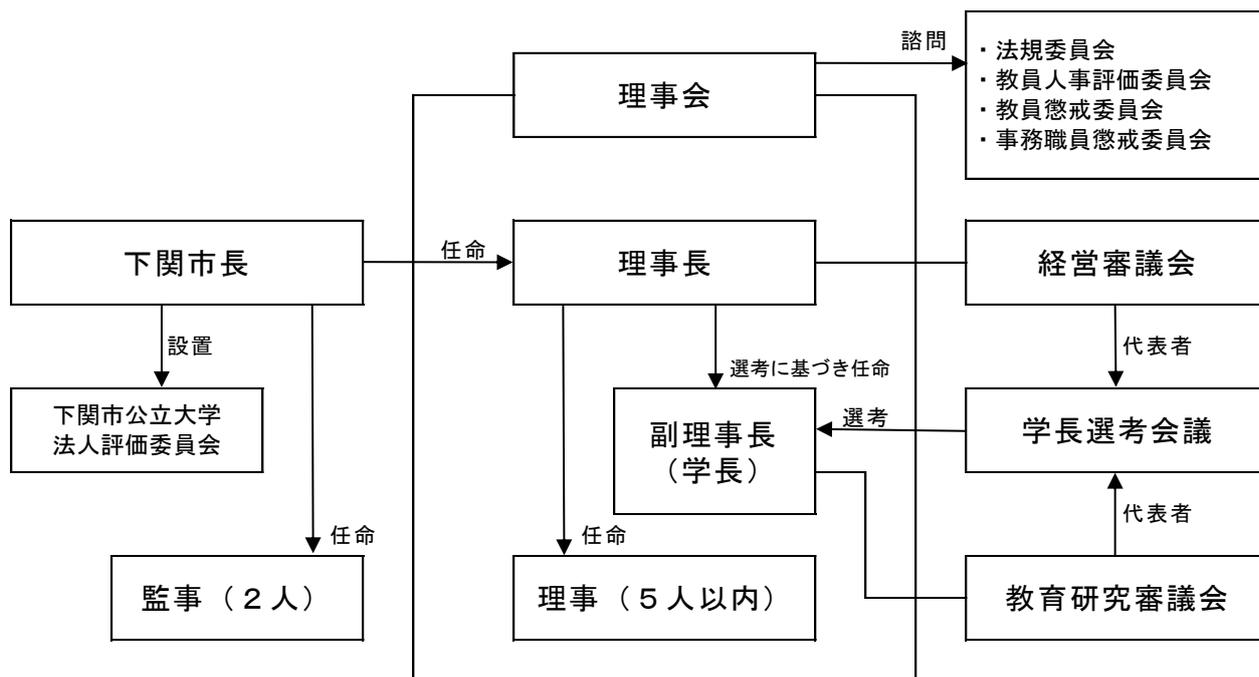
1 沿革

- 1956年4月 下関商業短期大学設立 募集人員 120名
- 1962年3月 新校舎（旧管理棟A 1,207.43㎡）完成
- 4月 下関市立大学設立 経済学部経済学科（入学定員100名）
- 1963年5月 校舎2期工事（旧管理棟B 2,391.12㎡）完成
- 1964年5月 学生ホール（886.86㎡）完成
- 1965年3月 附属図書館（旧管理棟C 678.74㎡）完成
- 1966年10月 合同教室（旧武道館 941.46㎡）完成
- 1968年8月 学友会館（1,262㎡）完成
- 1969年12月 学長公舎（104.15㎡）完成（2007年 使用を停止）
- 1970年3月 教員公舎（286.2㎡）完成（2007年 使用を停止）
- 1971年3月 校舎（旧管理棟A 641.05㎡）増築
- 1973年3月 体育館（2,665.82㎡）完成
- 1975年4月 入学定員を200名に増員
- 1977年4月 管理棟C（63.22㎡）増築
- 1978年4月 経済学部経済学科に教職課程設置
- 1982年9月 学生ホール（98.88㎡）増築
- 1983年4月 国際商学科増設（入学定員100名）、同学科に教職課程設置（2022年度入学生より廃止）
- 8月 A講義棟（4,257.72㎡）完成
- 1987年10月 下関市立大学生生活協同組合設立
- 1988年4月 国際商学科の入学定員を200名に増員、外国人留学生の受入れ開始
- 1989年10月 中華人民共和国・青島大学と友好交流協定を締結
- 1990年1月 大韓民国・東義大学校と姉妹校協定を締結
- 3月 学術センター（4,183.67㎡、うち附属図書館3,334.0㎡）完成
- 4月 附属産業文化研究所を設置
- 6月 B講義棟建設のため学友会館を撤去
- 1991年5月 図書館の一般公開を開始
- 8月 B講義棟（3,615.67㎡）完成
- 9月 合同教室の一部（372.46㎡）を撤去し武道場に変更
- 12月 大韓民国・東義大学校と学生交流協定を締結
- 1992年4月 各学科の入学定員を250名に増員（臨時）、厚生会館（2,208.50㎡）完成
- 7月 トレーニングセンターを開設
- 10月 健康相談室を開設（2020年4月 相談支援センターに名称変更）
- 1994年11月 オーストラリア・グリフィス大学と交換留学生に関する協定を締結
- 1995年7月 大韓民国・東義大学校と交換留学生に関する協定を締結
- 10月 図書館の土曜日開館を開始、図書館蔵書目録検索システム導入
- 11月 中華人民共和国・青島大学と交換留学生に関する協定を締結
- 1996年11月 図書館の日曜日開館を開始
- 1997年5月 オーストラリア・クイーンズランド大学と学術教育交流協定を締結
- 2000年3月 学友会館（2,323.17㎡）完成、新テニスコート（5面）完成
- 4月 大学院経済学研究科開学 経済社会システム専攻及び国際ビジネスコミュニケーション専攻を設置、同研究科に教職課程を設置（2021年度入学生より廃止）
- 各学科の入学定員を245名に減員（臨時）
- 2001年4月 編入学定員を設置（各学科10名）、各学科の入学定員を240名に減員（臨時）
- 2002年4月 各学科の入学定員を235名に減員（臨時）

- 2003年3月 下関四大学連帯交流協定を締結
- 4月 各学科の入学定員を230名に減員（臨時）
- 10月 中華人民共和国・北京大学と学生交流協定を締結
- 2004年4月 各学科の入学定員を225名に減員
- 11月 米国・ロス・メダノス・カレッジと学生派遣協定を締結、米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と学生派遣協定を締結
- 2006年2月 米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と交換留学に関する協定を締結
- 3月 大学基準協会の認証評価を受ける
- 5月 大学コンソーシアムやまぐちに加入
- 2007年3月 新体育館（3,284.92㎡）完成、創立50周年記念事業実施
- 4月 公立大学法人下関市立大学設立
国際交流センターを設置、SCU国際交流会館（留学生寮）を設置（2021年3月 閉館）
- 11月 鯨資料室を開設（2021年6月 閉室）
- 2008年3月 鹿児島大学大学院人文社会科学研究科と学術交流協定を締結
下関商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
- 4月 キャリアセンターを設置
附属産業文化研究所を廃止し、附属地域共創センターを設置
- 7月 弓道練習場完成
- 10月 ふく資料室を開設（2021年6月 閉室）
- 12月 大学コンソーシアム関門に加入
- 2009年4月 地域住民団体と防災活動及び災害時の協力に関する協定を締結
鹿児島大学大学院（人文社会科学研究科）とインターネット通信による遠隔授業を開始
- 6月 トルコ・ボアジチ大学と学術交流協定締結、オーストラリア・クイーンズランド大学と学術交流協定を更新
- 10月 青島大学との友好交流協定締結20周年記念式典開催
- 2010年2月 唐戸サテライトキャンパスを設置（2015年3月 閉鎖）
- 5月 大韓民国・木浦大学校と学術交流協定締結
- 2011年3月 大学基準協会の認証評価を受ける
- 4月 公共マネジメント学科増設（入学定員60名）、同学科に教職課程を設置
経済学科・国際商学科の入学定員を195名に減員
- 10月 本館Ⅰ棟・本館Ⅱ棟（6,080.11㎡）完成
- 2012年3月 キャンパスプラザ、自転車駐輪場、本館前駐車場完成
- 7月 台湾・国立聯合大学と学術交流協定を締結
- 9月 新集密書庫（339.81㎡）完成
- 2013年3月 武道場（237.03㎡）を体育館に増設、芝生広場（旧大学院跡地）完成
- 2014年7月 ドイツ・ルートヴィヒスハーフェン経済大学と学術教育交流協定を締結
- 11月 大学IRコンソーシアムに加入
- 2015年4月 大学院経済学研究科に経済・経営専攻を設置（経済社会システム専攻及び国際ビジネスコミュニケーション専攻は学生募集停止）
- 6月 カナダ・アルゴマ大学と派遣留学に関する協定を締結
- 8月 台湾・銘傳大学と学術交流協定を締結
- 2016年6月 創立60周年記念事業実施
- 10月 ラーニングcommons（学術センター1階）完成
- 2017年3月 大学基準協会の認証評価を受ける
- 2017年4月 オーストラリア・グリフィス大学と留学協定を締結
- 2019年3月 大韓民国・釜山外国語大学校と学術交流協定を締結
- 2020年4月 附属リカレント教育センターを設置
- 2021年4月 特別支援教育特別専攻科を開設
附属地域共創センターを廃止し、キャリアセンターを包括した都市みらい創造戦略機構を設置

2 法人組織

(1) 概要

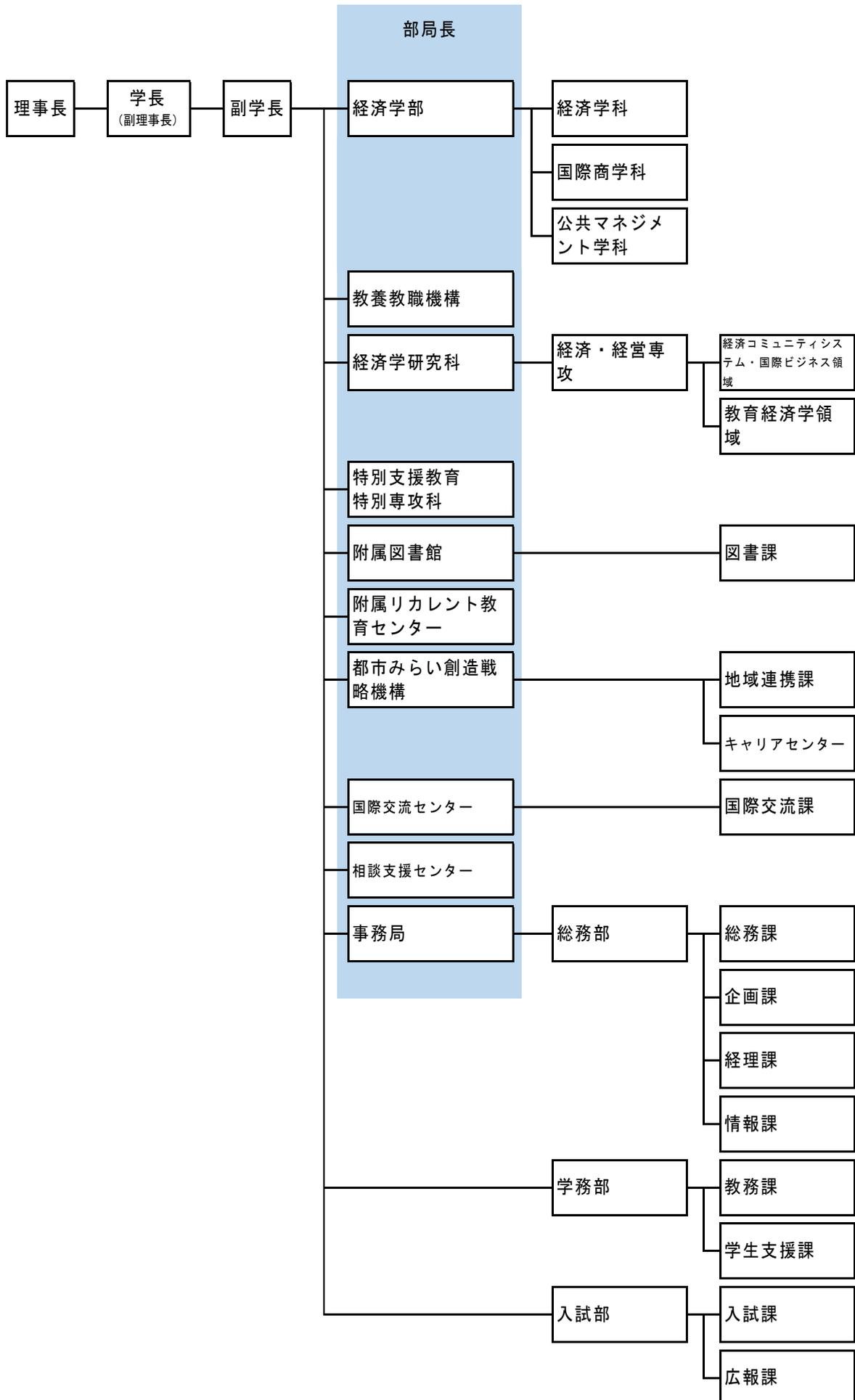


(2) 役員

2021年4月1日現在

職名	氏名	任期	備考
理事長	山村 重彰	2019.4 ~ 2023.3	
副理事長	川波 洋一	2016.4 ~ 2019.3 2019.4 ~ 2022.3	学長
理事	韓 昌完	2020.4 ~ 2021.3 2021.4 ~ 2023.3	副学長、附属リカレント教育センター長
理事	砂原 雅夫	2017.4 ~ 2019.3 2019.4 ~ 2021.3 2021.4 ~ 2023.3	副学長、事務局長、都市みらい創造戦略機構長
理事(経営)	矢儀 一仁	2020.7 ~ 2021.3 2021.4 ~ 2023.3	山口銀行取締役執行役員
理事(教育研究)	大田 啓子	2020.4 ~ 2021.3 2021.4 ~ 2023.3	元下関短期大学教授
監事	三好 晃一	任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての財務諸表承認日までの期間 (任命日: 2019.4.1)	弁護士
監事	藤井 幸郎		税理士

(3) 組織図



(4) 事務分掌

・総務部

- (7) 儀式及び会議（他部課等に係るものを除く。）に関すること。
- (4) 理事長及び学長の秘書並びに大学の交際に関すること。
- (5) 教員人事評価委員会、教員懲戒委員会及び事務職員懲戒委員会に関すること。
- (1) 職員の服務及び人事に関すること。
- (4) 職員の保健衛生及び福利厚生に関すること。
- (4) 職員の給与に関すること。
- (4) 事務職員の試験及び選考に関すること。
- (4) 事務職員の勤務成績の評定に関すること。
- (4) 職員の研修の計画及び実施に関すること。
- (2) 労働組合に関すること。
- (4) 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- (3) 施設の維持管理に関すること。
- (4) 構内の管理及び取締りに関すること。
- (7) 総務部の庶務に関すること。
- (1) 法人及び大学の庶務に関すること。
- (4) 理事会、経営審議会、教育研究審議会及び法規委員会に関すること。
- (4) 自己点検評価及び外部評価に関すること。
- (7) 中期目標、中期計画、年度計画及び事業報告に関すること。
- (7) 法人の運営に係る施策の企画及び立案に関すること。
- (1) 法人の経営（予算を含む。）に関すること。
- (4) 将来計画に関すること。
- (2) 規程の制定改廃に関すること。
- (4) 監査に関すること。
- (4) 知的財産の管理及び活用に関すること。
- (4) その他企画に係る調査及び連絡調整に関すること。
- (4) 決算に関すること。
- (7) 物品の購買管理及び契約に関すること。
- (7) 支払に関すること。
- (4) 債務管理に関すること。
- (4) 収入管理に関すること。
- (4) 資産管理に関すること。
- (4) 後援団体及び卒業生の団体に関すること。
- (4) 外部資金に関する情報の収集及び整理に関すること。
- (4) 情報処理及びシステム管理に関すること。
- (7) 情報セキュリティに関すること。

・学務部

- (7) 教育課程並びに授業、休業及び休講に関すること。
- (4) 学生の退学、休学、除籍及び復学に関すること。
- (4) 学生の試験及び成績並びに学籍に関すること。
- (1) 学籍に係る諸証明に関すること。
- (4) その他教学に関すること。
- (4) 授業料の減免に関すること。
- (4) 学生の奨学金に関すること。
- (4) 学生のアルバイトの斡旋に関すること。
- (4) 学生の団体、集会及びPR活動に関すること。
- (4) 学生のクラブ活動及び渉外活動に関すること。
- (4) 学生の賞罰に関すること。
- (4) 学務部の庶務に関すること。
- (4) その他学生の厚生補導に関すること。

・入試部

- (7) 学生の募集、入学試験等に関すること。
- (4) 高大連携に関すること。
- (4) 入試部の庶務に関すること。
- (1) 入試広報に関すること。
- (4) その他広報及び広聴の総合的企画及び調整に関すること。

(5) 運営人員

2021年5月1日現在

専任教員						専任教員 計①	非常勤 講師	事務職員 ②	① + ② 合計
教授	准教授	講師	助教	特任教員	特命教員				
27人	18人	3人	1人	4人	1人	54人	84人	42人	96人

注 教授は、副学長（1人）を除く。

事務職員は、臨時有期雇用職員及び再雇用職員（短時間勤務）を除く。

3 収支決算

(単位：千円)

項目		年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
入	運営費交付金		215,617	165,828	219,315	216,806	186,041	126,724
	授業料等収入		1,094,184	1,131,746	1,133,671	1,105,336	1,117,615	996,469
	入学金収入		150,165	130,214	138,039	150,588	126,477	123,144
	入学検定料収入		85,125	81,529	73,976	65,540	73,720	64,418
	受託研究等収入		6,187	0	0	0	0	0
	受託事業等収入		0	0	400	0	0	52
	補助金収入		440	53	201	125	69	113,224
	その他収入		36,474	37,926	36,838	32,428	36,456	40,261
	利益剰余金取崩額		60,121	132,844	26,370	48,944	14,938	144,247
	合計		1,648,313	1,680,140	1,628,810	1,619,767	1,555,316	1,608,539
出	教育研究費		199,762	202,780	193,990	214,869	223,893	275,588
	受託研究等経費		4,266	0	0	0	0	0
	受託事業等経費		0	0	126	0	0	55
	人件費		1,039,230	1,006,093	1,034,573	1,044,349	1,058,439	1,063,082
	一般管理費		229,784	310,233	280,336	252,761	187,304	262,550
	補助金支出		0	53	201	125	69	0
	合計		1,473,042	1,519,159	1,509,226	1,512,104	1,469,705	1,601,275
収入支出差		175,271	160,981	119,584	107,663	85,611	7,264	

4 歴代学長

下関商業短期大学

目崎 憲司 1956年 4月 1日 ~ 1964年 3月31日

下関市立大学

目崎 憲司 1962年 2月 1日 ~ 1966年 3月31日
木下 友敬 1966年 4月 1日 ~ 1967年 3月 5日 (学長事務取扱)
伊藤 迪 1967年 3月 6日 ~ 1973年 3月 5日
河野 實 1973年 3月 6日 ~ 1976年 3月 5日
北村 元一 1976年 1月22日 ~ 1976年 3月31日 (学長事務取扱)
北村 元一 1976年 4月 1日 ~ 1980年 1月 2日
大津 親人 1980年 1月11日 ~ 1980年 2月29日 (学長事務取扱)
山田 龍雄 1980年 3月 1日 ~ 1986年 2月28日
木下 悦二 1986年 3月 1日 ~ 1992年 3月31日
大屋 祐雪 1992年 4月 1日 ~ 1998年 3月31日
下山 房雄 1998年 4月 1日 ~ 2004年 3月31日
堀内 隆治 2004年 4月 1日 ~ 2007年 3月31日
坂本 紘二 2007年 4月 1日 ~ 2010年 3月31日
荻野 喜弘 2010年 4月 1日 ~ 2013年 3月31日
吉津 直樹 2013年 4月 1日 ~ 2016年 3月31日
川波 洋一 2016年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日 (任期3年、再任3年)

5 名誉教授

木下 悦二	1992年 5月28日授与	山戸 輝雄	2010年 7月15日授与
伊藤 迪	1993年 3月18日授与	山本 興治	2010年 7月15日授与
竹本 宏夫	1994年 4月 8日授与	雲島 悦郎	2012年 6月21日授与
平野 博之	1996年 3月19日授与	佐々 由宇	2012年 6月21日授与
畠山 亮介	1996年 3月19日授与	吉津 直樹	2012年 6月21日授与
丸田 明生	1996年 3月19日授与	金子 肇	2012年 6月21日授与
大屋 祐雪	1998年 5月14日授与	平池 久義	2013年 6月20日授与
中山 尊	1999年 4月15日授与	川本 忠雄	2014年 6月19日授与
河津 八平	2000年 6月 8日授与	下田 守	2014年 6月19日授与
梅垣 邦胤	2000年 6月 8日授与	平岡 昭利	2015年 6月18日授与
古園井 昌喜	2000年 6月 8日授与	太田 周二郎	2015年 6月18日授与
下山 房雄	2004年 9月16日授与	道盛 誠一	2016年 6月16日授与
金尾 敏寛	2004年 9月16日授与	木村 健二	2016年 6月16日授与
内山 浩道	2005年 7月14日授与	相原 信彦	2018年 6月21日授与
堀内 隆治	2007年 8月 8日授与	米田 昇平	2018年 6月21日授与
斉藤 節夫	2008年10月16日授与	櫻木 晋一	2019年 6月20日授与
丹下 榮	2008年10月16日授与	濱田 英嗣	2019年 6月20日授与
坂本 紘二	2010年 7月15日授与	横山 博司	2019年 6月20日授与
		森 幸弘	2020年 6月23日授与

6 教員及び専門分野

2021年6月1日現在

教養教職機構		
大内 俊二	教授	統計科学
高路 善章	教授	第二言語習得理論
佐藤 裕哉	教授	人文地理学
橘 誠	教授	アジア近代史
韓 昌完	教授	教育経済学
渡邊 尚孝	教授	臨床心理学
秋山 淳	准教授	中国語学
天野 かおり	准教授	生涯学習、社会教育
金 珉智	准教授	教育経済学
小原 愛子	准教授	教育経済学
佐々木 実	准教授	宇宙物理学
白川 春子	准教授	朝鮮近代文学
田吹 香子	准教授	アメリカ文学
趙 彩尹	准教授	教育経済学
松崎 守利	准教授	健康運動学
太田 麻美子	講師	教育経済学
Paul Collett	特任教員	心理学
呉 香善	特任教員	韓国語教育学、韓国語教授法
馬 叢慧	特任教員	日中文化比較
経済学部 経済学科		
奥山 忠裕	教授	政策分析・評価
関野 秀明	教授	理論経済学
竹内 裕二	教授	地域活性化
田中 裕美子	教授	社会政策
谷口 弘一	教授	社会心理学
難波 利光	教授	社会保障、地域経済
森 祐司	教授	金融論
天野 かおり	准教授	生涯学習、社会教育
加来 和典	准教授	地域社会学
佐藤 隆	准教授	産業組織論
嶋田 崇治	准教授	ドイツ財政金融史
杉浦 勝章	准教授	地域政策
長濱 幸一	准教授	西洋経済史
横山 寛和	准教授	財政学
磯谷 明德	特命教授	制度経済学、進化経済学
経済学部 国際商学科		
飯塚 靖	教授	中国近現代経済史
岡本 次郎	教授	国際政治経済学
島田 美智子	教授	会計学
高橋 和幸	教授	財務会計
土屋 敏夫	教授	人間工学
平山 也寸志	教授	民法学
松本 義之	教授	経営情報
村田 和博	教授	経営学史
柳 純	教授	マーケティング論
藪内 賢之	教授	管理科学
中川 圭輔	准教授	企業倫理の日韓比較
西戸 隆義	准教授	米国金融政策
久保 佳納子	講師	会社法

経済学部 公共マネジメント学科		
叶堂 隆三	教授	地域社会学
川野 祐二	教授	公共マネジメント
桐原 隆弘	教授	社会哲学
菅 正史	教授	都市・地域計画
水谷 利亮	教授	行政学
渡邊 尚孝	教授	臨床心理学
足立 俊輔	准教授	公会計
大野 悠介	講師	公法学
都市みらい創造戦略機構		
石川 朝子	特任教員	教育社会学
国際交流センター		
猪又 由華里	助教	日本語教育学
大学院経済学研究科 経済・経営専攻 経済コミュニティシステム・国際ビジネス領域		
難波 利光	教授	社会保障、地域経済
森 祐司	教授	金融論
奥山 忠裕	教授	政策分析・評価
菅 正史	教授	都市・地域計画
関野 秀明	教授	理論経済学
田中 裕美子	教授	社会政策
高橋 和幸	教授	財務会計
松本 義之	教授	経営情報
村田 和博	教授	経営学史
柳 純	教授	マーケティング論
島田 美智子	教授	会計学
佐藤 隆	准教授	産業組織論
杉浦 勝章	准教授	地域政策
足立 俊輔	准教授	公会計
大学院経済学研究科 経済・経営専攻 教育経済学領域		
韓 昌完	教授	教育経済学
谷口 弘一	教授	社会心理学
金 珉智	准教授	教育経済学
小原 愛子	准教授	教育経済学
趙 彩尹	准教授	教育経済学
太田 麻美子	講師	教育経済学
磯谷 明德	特命教授	制度経済学、進化経済学
特別支援教育特別専攻科		
韓 昌完	教授	教育経済学
小原 愛子	准教授	教育経済学
趙 彩尹	准教授	教育経済学
太田 麻美子	講師	教育経済学
附属リカレント教育センター		
韓 昌完	教授	教育経済学
小原 愛子	准教授	教育経済学
太田 麻美子	講師	教育経済学

7 海外の大学との交流

2021年5月1日現在

交流協定校（国/地域）	締結内容	協定締結日	更 新 年 (有効期間)
青島大学（中国）	友 好 交 流	1989. 10. 3	無期限
	交 換 留 学	1995. 11. 1	無期限
東義大学校（韓国）	姉 妹 校	1990. 1. 31	無期限
	交 換 留 学	1995. 7. 25	無期限
グリフィス大学（オーストラリア）	学 術 教 育 交 流	1994. 11. 16	2020. 1. 17 (5 年)
	派 遣 留 学	2017. 4. 17	
北京大学（中国）	学 生 交 流	2003. 10. 29	無期限
ボアジチ大学（トルコ）	学術交流・交換留学	2009. 6. 11	2019. 6. 6 (5 年)
木浦大学校（韓国）	学術交流・交換留学	2010. 5. 28	無期限
国立聯合大学（台湾）	学術交流・交換留学	2012. 7. 23	無期限
ルートヴィヒスハーフェン経済大学（ドイツ）	学術交流・交換留学	2014. 7. 1	無期限
アルゴマ大学（カナダ）	学 術 交 流	2011. 10. 14	2019. 3. 18 (5 年)
	派 遣 留 学	2019. 3. 18	
銘傳大学（台湾）	学術交流・交換留学	2015. 8. 26	無期限
釜山外国語大学校（韓国）	学術交流・交換留学	2019. 3. 25	無期限
ロス・メダノス・カレッジ (LMC)（アメリカ）	学 術 交 流 ・ 派 遣	2004. 11. 29	2019. 5. 9 (5 年)
ディアブロ・バレー・カレッジ (DVC)（アメリカ）	学 術 交 流 ・ 派 遣	2019. 5. 9	
コントラ・コスタ・カレッジ (CCG)（アメリカ）	学 術 交 流 ・ 派 遣	2019. 5. 9	
クイーンズランド大学附属英語学校 (ICTE-UQ)（オーストラリア）	派 遣 留 学	2019. 8. 13	(3 年)

8 施設の概要

(1) 校地面積 58,062㎡ (うち屋外運動場 10,054㎡)

(2) 主要建物の概要

2021年5月1日現在

建物種別	構造	延面積 (㎡)	建築年
本館Ⅰ棟・本館Ⅱ棟	鉄筋コンクリート造5階建	6,080.11	2011年
体育館	鉄筋コンクリート造平屋建 (一部鉄骨造)	3,521.95	2007年
(うち武道場部分)		(237.03)	(2013年増築)
学術センター	鉄筋コンクリート造3階建	4,183.67	1990年
(うち図書館部分)		(2,914.88)	
新集密書庫	軽量鉄骨造平屋建	339.81	2012年
A講義棟	鉄筋コンクリート造3階建	4,257.72	1983年
B講義棟	鉄筋コンクリート造3階建	3,615.67	1991年
厚生会館	鉄筋コンクリート造3階建	2,208.50	1992年
学友会館	鉄筋コンクリート造4階建 (一部鉄骨造)	2,323.17	2000年
弓道場	木造平屋建	38.50	2008年
その他(クラブ室ほか)		487.86	
計		27,056.96	

注 建物配置図、平面図等は27頁以降に掲載

9 学生定員

2021年5月1日現在

	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	195人	8人	796人
	国際商学科	195人	8人	796人
	公共マネジメント学科	60人	4人	248人
	合計	450人	20人	1840人

大学院	専攻	入学定員	編入学定員	収容定員
経済学研究科	経済・経営専攻	10人	—	20人

専攻科	入学定員	編入学定員	収容定員
特別支援教育特別専攻科	10人	—	10人

10 入学試験状況（学部留学生は除く。単位：人）

年度		入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者	学部入学者内訳			
							一般	推薦	帰国子女	社会人
2014年度	学部	450	4,456	2,412	1,073	542	405	135	0	2
	編入学	20	55	47	26	22				
	大学院	10	10	9	6	6				
2015年度	学部	450	4,121	2,171	1,068	553	414	137	0	2
	編入学	20	58	52	22	14				
	大学院	10	8	7	7	7				
2016年度	学部	450	4,898	2,950	1,104	551	417	134	0	0
	編入学	20	61	54	21	15				
	大学院	10	7	6	5	5				
2017年度	学部	450	4,700	2,987	1,019	483	349	134	0	0
	編入学	20	56	47	23	19				
	大学院	10	5	5	3	3				
2018年度	学部	450	4,254	2,670	937	501	358	143	0	0
	編入学	20	56	45	23	21				
	大学院	10	4	4	3	3				
2019年度	学部	450	3,736	2,423	961	544	406	138	0	0
	編入学	20	70	51	25	22				
	大学院	10	5	5	5	4				
2020年度	学部	450	4,172	2,147	※840	465	325	140	0	0
	編入学	20	75	50	20	18				
	大学院	10	4	4	4	3				
2021年度	学部	450	3,642	2,224	※788	454	303	151	0	0
	編入学	20	91	64	21	18				
	大学院	10	14	13	13	13				

注 ※印の合格者数には追加合格者を含む

11 年度別・学科別学生数（留学生含む。各年5月1日現在。単位：人）

年度	学科	学部学生					大学院学生			専攻科生	学部 + 院 + 専攻科 合計	科目等 履修生	特別聴講 学生
		1年	2年	3年	4年	計	1年	2年	計	1年			
2015 年度	経済	247	229	210	256	942	7	8	15	/	2,192	11 (内訳) ・学部 11 ・院 0	8
	国際商	237	244	212	257	950							
	公共 マネジメント	81	74	68	62	285							
	計	565	547	490	575	2,177							
2016 年度	経済	253	244	232	245	974	5	9	14	/	2,256	7 (内訳) ・学部 7 ・院 0	9
	国際商	234	233	245	248	960							
	公共 マネジメント	72	81	78	77	308							
	計	559	558	555	570	2,242							
2017 年度	経済	212	252	247	263	974	3	8	11	/	2,266	7 (内訳) ・学部 7 ・院 0	12
	国際商	212	230	239	290	971							
	公共 マネジメント	67	72	83	88	310							
	計	491	554	569	641	2,255							
2018 年度	経済	218	210	255	282	965	3	7	10	/	2,229	7 (内訳) ・学部 7 ・院 0	13
	国際商	233	212	235	282	962							
	公共 マネジメント	62	67	74	89	292							
	計	513	489	564	653	2,219							
2019 年度	経済	238	218	214	290	960	4	4	8	/	2,239	4 (内訳) ・学部 4 ・院 0	13
	国際商	240	228	214	291	973							
	公共 マネジメント	80	62	70	86	298							
	計	558	508	498	667	2,231							
2020 年度	経済	198	236	222	243	899	3	4	7	/	2,126	0	9
	国際商	209	238	234	249	930							
	公共 マネジメント	70	78	65	77	290							
	計	477	552	521	569	2,119							
2021 年度	経済	209	197	242	244	892	13	3	16	4	2,092	8 (内訳) ・学部 0 ・院 0 ・専攻 8	0
	国際商	192	207	241	256	896							
	公共 マネジメント	57	69	81	77	284							
	計	458	473	564	577	2,072							

12 外国人留学生数 (各年5月1日現在。単位：人)

年度	国/地域	学部学生					大学院学生			科目等履修生	特別聴講学生	合計
		1年	2年	3年	4年	小計	1年	2年	小計			
2017年度	中国	5	7	10	14	36	3	3	6	1	6	49
	台湾										1	1
	韓国	1		1		2					3	5
	ベトナム	2	1		1	4						4
	タイ									1		1
	トルコ									1		1
	ドイツ										2	2
	計	8	8	11	15	42	3	3	6	3	12	63
2018年度	中国	9	5	7	13	34	2	3	5	1	5	45
	台湾										2	2
	韓国	1	1		1	3					4	7
	ベトナム		2	1		3						3
	タイ									1		1
	マレーシア	1				1						1
	パキスタン	1				1						1
	トルコ									1		1
	ドイツ										2	2
計	12	8	8	14	42	2	3	5	3	13	63	
2019年度	中国	7	9	5	10	31	3	2	5		5	41
	台湾										2	2
	韓国	4	1	1	1	7					4	11
	ベトナム	3		2	1	6						6
	タイ									1		1
	マレーシア		1			1						1
	パキスタン		1			1						1
	トルコ									1		1
	ドイツ										2	2
計	14	12	8	12	46	3	2	5	2	13	66	
2020年度	中国	3	7	9	7	26	3	3	6		4	36
	台湾										2	2
	韓国	9	4	1	2	16						16
	ベトナム		3		2	5						5
	タイ											0
	マレーシア			1		1						1
	パキスタン			1		1						1
	トルコ										1	1
	ドイツ										2	2
計	12	14	12	11	49	3	3	6	0	9	64	
2021年度	中国	2	3	7	10	22	2	3	5			27
	台湾											
	韓国		9	4	1	14						14
	ベトナム	2		3		5						5
	タイ											
	マレーシア				1	1						1
	パキスタン				1	1						1
	トルコ											
	ドイツ											
計	4	12	14	13	43	2	3				48	

13 都道府県別入学生数

(単位：人)

入学年度 都道府県	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
	学部	編入	院	学部	編入	院												
北海道	2			3			2			5			4			3		
青森	1																	
岩手				1														
宮城																		
秋田																		
山形																1		
福島							1											
茨城							1									1		
栃木	1																	
群馬													1			1		
埼玉																		1
千葉	1									1								
東京	1			1			1			2			1	2				1
神奈川	1			2									2					
新潟				1														
富山	2			1			1			2								
石川							1			1			1		3			
福井	1			3			1			2			3		1			
山梨	1				3					1	1							
長野	1			1						2			1					
岐阜	2			7			1			6			2		3			
静岡	8			5			4			4			8		5			
愛知	9	1		9			8			6			6		7			
三重	3			5			2			8			4		2			
滋賀				2			1			3					2			
京都	1		1	9			5	1		8			6		7			
大阪	5	5		8	12		7	8		10	9		11	10	5	4		
兵庫	16			25			26			40			34		22			
奈良	1			2			1			5			2					
和歌山	7			8			10			13			3		3			
鳥取	7			6			7			6			8		6			
島根	18	1		8			11			13	1		11		9			
岡山	38	1		35			29	1		35			18		28			2
広島	60			35			41	1		55	1		36	1	49			
山口	117	1	1	106			121		1	107		1	106		110			3
うち下関	66			73			65		1	60			61		63			1
徳島	8			2			8			10			10		4			
香川	16			4			13			15			9		8			
愛媛	14			20			18			20			20		17			
高知	5			2			7			6			3		7			
福岡	69	4		75	4		71	6		69	5		61	2	64	8	4	
佐賀	14			12			7			11			9		4			
長崎	23			14			16			12			16		16	1		
熊本	10			13			7			12			12		10			
大分	36	2		22			32	1		26	3		15	1	27	3		
宮崎	18			10			14			6	1		11	1	10			
鹿児島	33			23			24	2		21			25	1	16	1		
沖縄	1			3			3			1			5		2			1
その他			3			3			2	1		3	1		2	1		2
計	551	15	5	483	19	3	501	21	3	544	22	4	465	18	3	454	18	13

注1 都道府県は出身校の所在地

注2 「その他」は外国卒、検定等

注3 学部留学生は除く

14 学生生活

(1) 2021年度年間スケジュール

月日(曜日)	行事
4月 5日(月)	第60回入学式
4月12日(月)	春学期授業開始
4月29日(祝・木)	木曜授業日
6月 1日(火)	開学記念日
7月22日(祝・木)	授業予備日
7月23日(祝・金)	授業予備日
8月 2日(月)～8月12日(木)	春学期定期試験
8月 7日(土)、8日(日)	オープンキャンパス
8月13日(金)～9月26日(日)	夏季休業
9月18日(土)	保護者懇談会(実施未定)
9月27日(月)	秋学期授業開始
9月30日(木)	春学期卒業式
11月13日(土)、14日(日)	第60回大学祭(実施未定)
11月15日(月)	全学休講(大学祭片付けのため)
12月25日(土)～1月 3日(月)	冬季休業
1月 4日(火)	授業再開
1月14日(金)	全学休講(大学入学共通テスト準備のため)
1月15日(土)、16日(日)	大学入学共通テスト
1月20日(木)	月曜授業日
1月25日(火)、26日(水)	卒業論文提出日・授業予備日
1月27日(木)～2月4日(金)	秋学期定期試験
2月 5日(土)～3月31日(木)	春季休業
3月25日(金)	第57回卒業式
春学期 4月 1日 ～ 9月26日	
秋学期 9月27日 ～ 3月31日	

※新型コロナウイルス感染状況により、行事を延期、又は中止することがあります。

(2) 授業時間

区分	第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限	第6時限	第7時限
時間	9:00 ～ 10:30	10:40 ～ 12:10	13:10 ～ 14:40	14:50 ～ 16:20	16:30 ～ 18:00	18:10 ～ 19:40	19:50 ～ 21:20

(3) クラブ活動

サークル活動状況(2021年6月1日現在)

1. 体育会 670人

区分	サークル名	人数
部	ラグビー部	16
	サッカー部	43
	準硬式野球部	37
	軟式野球部	60
	ハンドボール部	28
	男子バレーボール部	33
	女子バレーボール部	20
	男子バスケットボール部	47
	女子バスケットボール部	18
	フットサル部	31
	硬式庭球部	27
	ソフトテニス部	62
	バドミントン部	38
	卓球部	39
	柔道部	2
	剣道部	21
	空手道部	15
	合気道部	4
少林寺拳法部	18	
弓道部	36	
陸上競技部	31	
愛好会	釣り愛好会	44

2. 文化会 619人

区分	サークル名	人数	
部	軽音楽部	55	
	茶道部	4	
	写真部	55	
	吹奏楽部	18	
	美術部	26	
	文藝部	7	
	放送部	16	
	よさこいダンスサークル	21	
	総合メディア芸術研究会	48	
	落語研究会	22	
	弦楽愛好会「げん」	17	
	国際交流会ともだち	71	
	MINKEN	63	
	同好会	アカペラサークル A cappe*Love	42
		Sing Songサークル	44
日本舞踊 さくら会		5	
愛好会	将棋・囲碁サークル	6	
	WSK	40	
	書道愛好会 結	11	
	サッカー研究会	13	
	SCU~地域魅力拡散し隊~	35	

3. 大学祭実行委員会 308人

(4) 福利厚生

ア 奨学金制度

奨学金は、独立行政法人日本学生支援機構によるものと地方自治体等によるものがあり、近年1年次に300名程度、2～4年次に20名程度が認められている。

在学学生数及び奨学生数 (単位：人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
在学学生数	2,103	2,177	2,242	2,255	2,219	2,231	2,119
日本学生 支援機構	1,071	1,089	1,110	1,081	1,025	1,016	1,018
地方自治体等	29	31	38	22	32	29	22
奨学生総数	1,100	1,120	1,148	1,103	1,057	1,045	1,040
利用者率(%)	52.3	51.4	51.2	48.9	47.6	46.8	49.0

イ 授業料の減免 (大学独自の減免)

私費外国人留学生、大学院学生又は特別支援教育特別専攻科学生を対象とし、所得要件と成績要件により授業料の額の2分の1に相当する額が減免される。

また、本学の学生で、授業料を負担する者が震災、風水害、火災その他の災害により被災し、住宅又は家財が半壊以上の被害を受けた場合は、半期に納入する授業料の半額を上限に免除される。(申請前1年以内の災害に限り1回)

授業料の減免 (単位：人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
前期	全額	32	32	28	31	29	21	—
	半額	132	122	124	134	129	122	32
後期	全額	35	30	29	39	31	22	—
	半額	130	125	134	131	131	103	35
計	全額	67	62	57	70	60	43	—
	半額	262	247	258	265	260	225	67

注 ・減免人数(計)は延人数。

・2020年度からは、学部生(私費外国人留学生を除く)の減免は、「高等教育の修学支援新制度による授業料減免」へ移行。

ウ 高等教育の修学支援新制度 (2020年度から)

「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学部生(留学生を除く)に対して、日本学生支援機構の給付奨学金と大学の入学金・授業料減免による支援をする制度。日本学生支援機構の給付奨学金に採用された学部生は、給付奨学金の支援区分(第I～III区分)に従い、入学金および授業料について、全額、2/3の額、1/3の額が免除される。

高等教育の修学支援新制度認定者 (単位：人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
認定者	—	—	—	—	—	—	239

注 ・認定者は実人数。

エ 学生相談

・相談支援センター

- 1) 健康相談部門
- 2) 学生等の心身の健康に関する相談への対応を行っている。学内で発病、負傷したときに一時休養や応急処置を行ったり、応急処置で不十分なときには校医等に連絡し、診察・治療を依頼したりする。
- 3) 生活・学習相談部門
学生の健康や生活・学習に関する不安解消を目的に、専門のカウンセラーが修学上及び学生生活上に関する相談への対応を行っている。
- 4) ハラスメント相談部門
学生等のハラスメントをはじめとした第三者によって心身の健康が阻害されていると思われる事案に関する相談対応及びカウンセリング並びに助言を行っている。
- 5) インクルーシブ教育支援部門
教育的ニーズのある学生に対するインクルーシブ教育支援を行っている。学生生活や就学で困難やつまづきを感じている学生の問題改善に向けての相談の対応や、場合によっては学内外と連携して必要な支援を行っている。

・キャリアセンター

学生自らが「仕事を通した自分らしい生き方」を選択する力を培っていけるよう、4年間の体系的なキャリア教育の企画・実施をはじめ、将来に対する漠然とした不安や悩みの相談から、就職の斡旋、就職活動に必要な情報やノウハウの提供、就職相談など、幅広くきめ細かなサポートを行っている。

・国際交流センター

外国研修(短期語学研修)、派遣留学(交換留学)、私費留学、海外ボランティア及び海外の大学院への進学などの相談に対応し、サポートを行っている。

15 就職状況

(1) 地区別就職状況（各年3月31日現在。単位：人）

年度	山口県		中国	九州	四国	近畿	中部	関東	東北	その他	計
	下関	市外									
2015	34 (14)	23 (11)	111 (36)	103 (46)	29 (11)	38 (17)	18 (5)	127 (44)	3 (0)	1 (1)	430 (160)
2016	34 (12)	16 (5)	105 (36)	104 (40)	18 (4)	53 (20)	13 (3)	134 (52)	0 (0)	0 (0)	427 (155)
2017	39 (14)	22 (10)	119 (44)	117 (54)	37 (13)	48 (22)	24 (7)	152 (74)	0 (0)	1 (0)	498 (214)
2018	40 (17)	26 (13)	121 (54)	119 (45)	21 (9)	68 (27)	24 (7)	146 (67)	4 (1)	0 (0)	503 (210)
2019	34 (13)	42 (19)	137 (49)	154 (66)	14 (7)	57 (24)	13 (6)	154 (67)	3 (1)	0 (0)	532 (220)
2020	35 (19)	35 (12)	116 (53)	128 (58)	13 (4)	51 (25)	23 (6)	130 (53)	1 (1)	0 (0)	462 (200)

注1 () は、女子で内数

注2 中国は山口県を含む

注3 9月卒業者を含む

(2) 主な就職先（過去5年間の実績）

●金融・保険

日本銀行 (株)日本政策金融公庫 (株)商工組合中央金庫 (株)みずほフィナンシャルグループ (株)三井住友銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)りそなホールディングス 三井住友信託銀行(株) (株)ゆうちょ銀行 楽天銀行(株) (株)足利銀行 (株)十六銀行 (株)愛知銀行 (株)滋賀銀行 (株)京都銀行 (株)紀陽銀行 (株)山陰合同銀行 (株)中国銀行 (株)広島銀行 (株)山口フィナンシャルグループ (株)阿波銀行 (株)百十四銀行 (株)伊予銀行 (株)四国銀行 (株)福岡銀行 (株)佐賀銀行 (株)十八親和銀行 (株)大分銀行 (株)宮崎銀行 (株)鹿児島銀行 (株)沖縄銀行 (株)長野銀行 (株)みなと銀行 (株)西京銀行 近畿労働金庫 中国労働金庫 四国労働金庫 九州労働金庫 きのくに信用金庫 西中国信用金庫 東山口信用金庫 広島信用金庫 福岡ひびき信用金庫 全国信用協同組合連合会 山口県信用保証協会 西日本建設業保証(株) 山口県信用農業協同組合連合会 SMBC日興証券(株) 大和証券(株) 野村證券(株) みずほ証券(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) (株)オリエントコーポレーション 楽天カード(株) 日立キャピタル(株) あいおいニッセイ同和損害保険(株) (株)かんぽ生命保険 全国労働者共済生活協同組合連合会 損害保険ジャパン日本興亜(株) 第一生命保険(株) 東京海上日動火災保険(株) 日本生命保険相互会社 三井住友海上火災保険(株) オリックス自動車(株) (株)九州リースサービス 住友三井オートサービス(株) 全国農業協同組合連合会 山口県農業協同組合

●卸・小売

因幡電機産業(株) 岩谷産業(株) 大西商事(株) 加藤産業(株) (株)カワニシホールディングス 神鋼商事(株) ソニーリージョナルセールス(株) (株)たけびし 椿本興業(株) (株)デンソーソリューション 東海澱粉(株) (株)豊通マシナリー トラスコ中山(株) (株)西原商会 (株)日本アクセス パナソニックコンシューマーマーケティング(株) (株)PALTAC ブリヂストンタイヤジャパン(株) (株)マクニカ 三菱電機住環境システムズ(株) ヤマエ久野(株) ヤンマーアグリジャパン(株) ユアサ商事(株) リコージャパン(株) 菱洋エレクトロ(株) イオン九州(株) イオンリテール(株) (株)イズミ キヤノンシステムアンドサポート(株) (株)ニトリホールディングス ネットトヨタ山口(株) 山口日野自動車(株)

●サービス

日本年金機構 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 (独)自動車事故対策機構 (独)中小企業基盤整備機構 (株)アマナ JR九州エージェンシー(株) (株)トヨタプロダクションエンジニアリング (株)船井総合研究所 (株)牧野技術サービス (株)読売広告西部 (株)JR四国ホテルズ (株)ゼンショーホールディングス (株)トリドールホールディングス リゾートトラスト(株) アイ・ケイ・ケイ(株) (株)エイチ・アイ・エス クラブツーリズム(株) JTBグループ (株)阪急交通社 名鉄観光サービス(株) ワタキューセイモア(株) (株)JALナビア 西日本高速道路(株) (一社)日本自動車連盟 日本駐車場開発(株) 阪神高速道路(株) (株)マイナビ

●メーカー

アサヒビール(株) (株)伊藤園 伊藤ハムウエスト(株) 小川珈琲(株) カバヤ食品(株) ケンコーマヨネーズ(株) コカ・コーラボトラーズジャパン(株) テーブルマーク(株) 日清オイリオグループ(株) 日本食研ホールディングス(株) ネスレ日本(株) 林兼産業(株) (株)やずや 旭化成(株) 科研製薬(株) (株)再春館製薬所 日本ケミファ(株) ノエビア(株) フマキラ

一(株) (株)ミカサ (株)モルテン (株)長府製作所 トーカロ(株) 日本製鉄(株) (株)牧野フライス製作所 三浦工業(株) ユタカ電業(株) サミー(株) デル(株) 凸版印刷(株) 愛知時計電機(株) サトーホールディングス(株) シンフォニアテクノロジー(株) リンナイ(株) ダイキン工業(株) ニプロ(株) 日立グローバルライフソリューションズ(株) 三菱電機(株) リョービ(株) (株)SUMCO (株)GSユアサ (株)三井ハイテック (株)IHI スズキ(株) マツダ(株) (株)リケン 宇部マテリアルズ(株) (株)京三製作所 タカラスタンダード(株) 日鉄高炉セメント(株) 日本製紙クレシア(株)

●建設・不動産

(株)一条工務店 関門港湾建設(株) (株)九電工 (株)コプロス 五洋建設(株) 積水ハウス(株) 大和ハウス工業(株) 大和リース(株) (株)中電工 三井ホーム(株) 三菱電機ビルテクノサービス(株) (株)JR博多シティ 積水ハウス不動産関西(株) パーク24グループ 大和リビングマネジメント(株) 西鉄ビルマネジメント(株) 三井不動産リアルティ九州(株) 三井不動産リアルティ中国(株) 明和地所(株)

●情報・通信

SAPジャパン(株) NTTシステム開発(株) (株)NTTデータグローバルソリューションズ (株)オービック 九電ビジネスソリューションズ(株) 兼松エレクトロニクス(株) JR九州システムソリューションズ(株) JR四国情報システム(株) JFEシステムズ(株) ジャパネットグループ (株)ジャネックス (株)ジュピターテレコム (J:COM) (株)ゼンリン (株)中国新聞社 トランス・コスモス(株) 西日本電信電話(株) (NTT西日本) (株)NEXCOシステムズ (株)日立システムズ 富士ソフト(株) 富士通(株) (株)ベガコーポレーション 安川情報システム(株) (株)両備システムズ

●その他

四国電力(株) 西部石油(株) TOKAIグループ 山口合同ガス(株) (株)AIRDO (株)ANAエアサービス松山 ANA大阪空港(株) ANA福岡空港(株) (株)ソラシドエア 九州旅客鉄道(株) (JR九州) 西日本旅客鉄道(株) (JR西日本) (株)近鉄エクスプレス サンデン交通(株) JFE物流(株) 東ソー物流(株) 西日本鉄道(株)国際物流事業本部 日鉄物流(株) 日本貨物鉄道(株) 日本通運(株) (株)阪急阪神エクスプレス 三井倉庫九州(株) 関光汽船(株) (株)名門大洋フェリー (独)国立病院機構 (独)地域医療機能推進機構 (独)労働者健康安全機構 社会保険診療報酬支払基金 全国健康保険協会

●公務員・教職

経済産業省 厚生労働省(山口労働局・三重労働局) 国土交通省(中国地方整備局) 財務省(広島国税局・福岡国税局・函館税関・門司税関・長崎税関) 法務省(高松矯正管区) 警察庁(中国四国管区警察局) 裁判所(大阪高等裁判所) 自衛隊(陸・海・空/幹部候補生) 府県庁(三重県・京都府・和歌山県・鳥取県・島根県・山口県・香川県・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・鹿児島県) 市役所(土岐市・米原市・長岡京市・小野市・豊岡市・田辺市・松江市・赤磐市・岡山市・倉敷市・瀬戸内市・尾道市・呉市・広島市・福山市・府中市・三原市・三次市・山陽小野田市・下関市・周南市・防府市・萩市・吉野川市・坂出市・三豊市・今治市・宇和島市・西条市・須崎市・飯塚市・北九州市・福岡市・唐津市・佐賀市・長崎市・延岡市・宮崎市・伊佐市・曾於市・鹿児島市) 警察(警視庁・愛知県・島根県・岡山県・福岡県・山口県・徳島県・愛媛県・長崎県・大分県・宮崎県・鹿児島県) 消防(東京消防庁・田原市・廿日市市・広島市・高松市) 教職(愛媛県・岡山県・広島県・山口県・福岡県・福岡市・佐賀県)

16 附属図書館

(1) 施設

施設は、1990年3月31日に竣工した図書館（地下1階、地上3階。延床面積2,914.88㎡。1階ラーニングcommonsは除く。）及び2012年9月に竣工した閉架式新集密書庫（延床面積339.81㎡）から構成される。座席数は学術センター内の閲覧室：198席、グループ学習室：26席、AV室：10席の合計234席、蔵書収容能力42万冊である。

(2) 蔵書数

2021年5月1日現在

分類	和書	洋書	計
総記	20,137冊	1,072冊	21,209冊
哲学・宗教	9,566冊	1,666冊	11,232冊
歴史・地理	19,372冊	1,423冊	20,795冊
社会科学	106,829冊	17,169冊	123,998冊
自然科学	12,173冊	2,154冊	14,327冊
工学・工業・生活科学	10,149冊	3,742冊	13,891冊
産業	21,043冊	759冊	21,802冊
芸術・スポーツ	6,222冊	292冊	6,514冊
言語	13,399冊	3,071冊	16,470冊
文学	14,955冊	3,556冊	18,511冊
その他	1,320冊	131冊	1,451冊
計	235,165冊	35,035冊	270,200冊
学術雑誌	4,594種	481種	5,075種

(3) 年度別図書受入状況

(単位：冊)

年度	和書	洋書	計
2013年度	2,956	309	3,265
2014年度	2,246	126	2,372
2015年度	3,423	210	3,633
2016年度	3,538	181	3,719
2017年度	3,682	106	3,788
2018年度	3,518	126	3,644
2019年度	2,949	341	3,290
2020年度	2,784	92	2,876

(4) 入館者数

(単位：人)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
4月	3,365	3,421	3,917	4,593	4,117	4,249	0
5月	3,541	3,146	3,961	4,399	4,343	4,459	0
6月	3,251	3,982	4,840	5,242	4,267	5,268	0
7月	8,137	7,658	8,330	8,589	7,302	7,381	137
8月	2,354	3,644	4,090	3,183	2,080	4,164	208
9月	1,579	1,109	1,554	1,558	1,481	1,319	211
10月	2,911	3,312	3,610	3,714	3,495	4,077	577
11月	2,570	3,499	4,142	4,345	4,111	3,894	610
12月	2,404	3,095	3,575	3,797	3,040	3,090	592
1月	5,684	6,037	6,931	6,500	6,615	5,301	546
2月	2,267	1,930	1,277	1,292	1,202	2,643	174
3月	434	524	522	402	534	0	167
計	38,497	41,357	46,749	47,614	42,587	45,845	3,222

(5) 業務の電算化

ア 本館蔵書目録検索システム

本図書館が所蔵する図書・雑誌の目録をデータベース化し、端末機からのオンライン検索を実現することにより、目録検索の機能強化及び資料入手の迅速化を図る。

- ・キーワードによる検索を可能とし、キーワードが書中等の中間又は後方にあっても該当する図書を探することができる。
- ・キーワードは自由に設定できるので、書名や著者のほかにも図書の内容等をキーワードとして登録することにより、関連のある資料を幅広く検索できる。
- ・検索した図書の配架位置や貸出状況を画面で確認できるため、検索後の対応がスムーズに行える。

イ 本館蔵書貸出・返却システム

図書のバーコード及び利用者証のバーコードを読み取ることにより貸出・返却の作業を行うので、正確かつ迅速な貸出・返却処理が行え、利用者のサービス向上が図れる。

ウ 国立情報学研究所目録所在情報データベースシステム

国立情報学研究所へ加入している各機関が所蔵する図書・雑誌の目録を国立情報学研究所の目録所在情報データベースへ登録することにより、全国的規模で図書館資料の共有化を図り、図書館利用者が必要とする文献情報を広い範囲で検索し、迅速かつ的確に提供する。

エ 図書館業務システム

図書の発注、受入及び整理等の図書館業務の一部をシステム化することにより、正確な業務の管理運営を行う。

(6) 開館時間

平日 午前9時から午後9時30分まで（休業期間は午後5時まで）
土・日曜日 午前9時30分から午後5時まで

(7) 休館日

- ・国民の祝日に関する法律に規定する休日
- ・年末年始（12月28日から翌年1月3日まで）
- ・館内整理日（毎月1日：1日が休日、土曜日、日曜日のときは、翌日以降）

17 都市みらい創造戦略機構

(1) 概要

2008年度開設の附属地域共創センターは、今日まで下関市を中心とする地域への社会貢献、研究による貢献、そして、住民の学びの場の提供に努めてきましたが、2021年度より「都市みらい創造戦略機構」としてその事業を継続し、加えて産業界や行政、高等教育機関をネットワーク化し、地域の情報バンクを目指すとともに的確な情報、研究成果を地域に還元し、さらに学生のキャリア形成にも役立て、将来にわたるキャリア支援の機能を持ち得る組織として改組しました。地方の力を高め、地方の自立した経済を確立し、元気な地方がよみがえるためには、公立大学である下関市立大学が地元下関の市民、産業界、行政、他高等教育機関と連携し、地域が求める人材ニーズを的確に把握し、地域で活躍できる人材の育成が必要であります。

下関市立大学は、地域の課題を把握し、解決のヒントを提供すること、地域が求めるタイムリーな情報を提供することも大学の使命であると考えています。

(2) 業務 ※キャリアセンター含む

- ア 産官学連携及び地域貢献に関する企画及び実施に関すること。
- イ 地域課題に関する情報収集、研究及び研究支援に関すること。
- ウ 地域産業界への学術的支援及び情報提供に関すること。
- エ 分野を異にする高等教育機関との連携に関すること。
- オ 地域人材の育成及び地域に関する教育の企画調整及び実施に関すること。
- カ キャリア教育に関すること。
- キ キャリア形成及び就職支援に関すること。

(3) 鯨とフグ資料

鯨に関しては、書籍、雑誌、論文など約3,300点、鯨の写真、民・工芸品、模型など200点を、フグに関しては、下関ふく連盟から提供いただいた、フグ標本、パネル、民・工芸品、資料・文献等を中心に約600点を収蔵し、その一部を展示している。

現在、学外施設での一般公開に向け環境を整備しています。

(4) 活動の概要

ア 研究叢書、所報及び年報

発行年月	研究叢書・所報	発行年月	研究叢書・所報
2009年 3月	地域共創センター年報 (2008創刊号)	2015年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 8)
2010年 3月	地域共創センター年報 (Vol. 2)	2016年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 9)
2011年 3月	地域共創センター年報 (Vol. 3)	2017年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 10)
2011年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 4)	2018年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 11)
2012年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 5)	2019年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 12)
2013年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 6)	2020年 9月	地域共創センター年報 (Vol. 13)
2014年 8月	地域共創センター年報 (Vol. 7)		

イ 関門地域共同研究

1994年度から北九州市立大学地域戦略研究所（2015年度に北九州市立大学都市政策研究所を改組）と関門経済・文化圏に関する共同研究に取り組んでいる。

年度	関門地域研究	年度	関門地域研究
2009	Vol. 19 『若年者労働市場』	2015	Vol. 25 『観光』 『自治体間連携』
2010	Vol. 20 『高齢者の雇用・斜面地居住の課題』	2016	Vol. 26 『関門地域におけるインバウンド』 『子どもの貧困に対する財政支援・教育保障』
2011	Vol. 21 『斜面地居住の課題』 『商店街活性化の課題』	2017	Vol. 27 『人口減少』 『子どもの貧困』
2012	Vol. 22-2 『商店街活性化の課題』	2018	Vol. 28 『アクティブシニア』 『日本遺産』
2013	Vol. 23 『再生可能エネルギーと地域』	2019	Vol. 29 『若者定着』 『歴史資源の活用』
2014	Vol. 24 『再生可能エネルギーと地域』 『新たな広域連携』	2020	(コロナ禍のため共同研究実施せず)

ウ 記録取材活動

かつて捕鯨関連産業に携わっておられた方や、現在でも携わっている方に対する聞き取り調査を映像として記録することにより、次世代に残していこうとする活動。DVD形式で作成している。資料室にて視聴することができる。

年度	氏名	概要
2010年度	竹中 金治 氏	捕鯨船船長としての経験談など
	岡村 昌幸 氏	捕鯨母船での経験、捕鯨への規制、捕鯨6社統合など
2011年度	沖吉 明 氏	捕鯨船船長・砲手としての経験談や戦後捕鯨の経緯など
2012年度	岡村 昌幸 氏	第5回鯨資料室シンポジウムにおける鼎談「我が国の商業捕鯨の全盛期を回顧する」の録画
	東 芳次 氏	
2013年度	古田 巧 氏	鯨肉の流通、鯨製品の開発、鯨料理など
2014年度	常岡 梅男 氏	第7回鯨資料室シンポジウム「下関の鯨産業を辿る～商業捕鯨時代を中心とした公開聞き取り～」の録画
	多賀 正武 氏	
	佐竹 敏之 氏	
	小島 純子 氏	
2015年度	窪井 正雄 氏	捕鯨船機関長として経験談や戦後捕鯨の経緯など
2017年度	石本 弘之 氏	鯨肉加工会社立ち上げの経緯、鯨食文化、商業捕鯨再開に向けた展望など
2018年度	吉田 幸治 氏	鯨油を使った製品についての現状と課題、将来展望等について
	岩田 在博 氏	
2019年度	有吉 治洋 氏	鯨肉店主としての経験談や閉店の経緯
	小島 純子 氏	下関くじら館開店の経緯・将来展望等について
2020年度	—	(コロナ禍のため実施せず)

18 公開講座

近年、余暇時間の増大や高齢化に伴って生涯学習に対する関心が高まっている。

本学では開かれた大学として地域の文化活動への貢献をめざし、毎年、市民向け公開講座を開催している。英語、中国語などの語学講座、コンピュータ講座、テーマ講座、シンポジウムなど多彩な活動を通じて大学公開、市民教育の役割を果たしている。また、2008年度から企業提供講座も実施している。近年の市民大学講座等の開催状況は次表のとおりである。

	講座等の名称	参加者 延数	講師 数	実施 日数
2016 年度	Discussing the News ～News and Current Events in English	36	1	6
	日本の社会保障と財政 ～国と地方の役割分担の現状と課題	7	1	1
	株式会社を設立してみよう！ ～「会社法」のお話	10	1	1
	ゲストハウスによる楽しい空間づくり ～下関市を観光で元気づけるための秘策	53	5	5
	哲学者と政治 ～カント晩年の筆禍事件について	11	1	1
	高齢期と生きがい ～都市／農村における生きがいの地域差を考える	13	1	1
	地域は自然とどう向き合うのか	22	5	5
	公共マネジメントとNPO ～公共を動かす利益集団と非営利組織の役割	7	1	1
	パソコンでハングルをもっと楽しもう ～ネット検索方法やハングル作文チェック方法	12	1	2
	【開放授業】地域論	26	1	15
	【開放授業】教養総合A	96	14	15
	【テーマ講座】地方創生時代の海峡のまちづくり	79	5	1
	【出前講座】お金から見た日本史	143	1	1
	第9回鯨資料室シンポジウム	62	3	1

2017 年度	NPOのマネジメント ～みんなが悩むことは何だ	12	1	1
	粉飾決算の動機とメカニズム ～オリンパスを題材にして	22	1	1
	生きづらさの社会学 ～犯罪や自殺の事例から考える	17	1	1
	環境政策の「安全」と「安心」 ～土壌汚染から環境リスクを考える	13	1	1
	基礎中国語 ～中国語入門	43	1	8
	日本人と魚食	21	1	1
	コミュニケーションって何？	12	1	1
	アベノミクスについて ～平成デフレ克服はどこまで達成できたか	16	1	1
	近世下関の景観 ～絵画資料や外国人の参府紀行から読む	19	1	1
	【開放授業】教養総合C	131	15	15
	【テーマ講座】アニサキスなど食中毒を正しく理解する	67	2	1
	【テーマ講座】確立されたブランドの進化に関する諸課題ー下関フグと垢田トマトを事例にー	82	5	1
	【出前講座】「下関北高の存続について」「滝部温泉の活用について」	23	1	1
	第10回鯨資料室シンポジウム	78	7	1
2018 年度	Discussing the News ～News and Current Events in English	50	1	6
	粉飾決算の動機とメカニズム ～オリンパスと東芝の実際の事例から	17	1	1
	ストレス社会を生き抜くために	22	1	1
	気候変動緩和の国際枠組の到達点 ～将来世代への責任とパリ協定の意味	12	1	1
	先端技術と人間・社会・自然の変化 ～F. G. ユンガー『技術の完成』の観点から	15	1	1
	コンピュータに関する基礎知識 ～コンピュータ基礎からウイルス対策まで	10	1	1
	流通とはどのような経済活動か ～生産と消費を架橋する流通の役割	15	1	1
	コレクター大名朽木昌綱 ～貨幣コレクションから日本史を見る	6	1	1
	アベノミクスにおける雇用問題 ～近時日本経済の雇用調整について	9	1	1
	【開放授業】教養総合D	127	13	15
	【テーマ講座】下関から地方創生に向けた大学の役割を考える	65	4	1
	【出前講座】「ワーク・モチベーション」	27	1	1
	下関くじらサマースクール	41	2	2
	第11回鯨資料室シンポジウム	138	3	1
第6回ふく資料室フグシンポジウム	41	4	1	
2019 年度	財務分析の基本 ～収益性・安全性・キャッシュフロー分析ほか	23	1	1
	情報セキュリティに関する基礎知識 ～コンピュータウイルス・詐欺メールなど	23	1	1
	流通に関する基礎知識 ～小売業態間競争の新たな局面	17	1	1
	初めての古文書 ～崩し字の読み方を学び、歴史史料を解説する	53	1	4
	【開放授業】教養総合A ～ショッピングセンターから地域・社会を考える	109	14	15
	【開放授業】基礎演習（異文化理解）～留学生による日本語スピーチコンテスト	11	1	1
	【出前講座】「感性工学による商品開発」	33	1	1
	【出前講座】「経営情報システム」	29	1	1
	【出前講座】「ワーク・モチベーション」	15	1	1
下関くじらサマースクール	43	2	1	
2020 年度	インフォーマルグループと経営 ～公式組織と非公式集団のマネジメント	11	1	1
	シニアのための英語講座 ～英語劣等生の英語克服体験	10	1	1
	人と野生動物の社会学 ～現代農山村の鳥獣被害を事例に	4	1	1
	西田教授の倫理学ゼミナール（終） ～「世界市民」とはだれのことか？	8	1	1
	今こそ知りたい渋沢栄一 ～“日本資本主義の父”の足跡をたどる	10	1	1
	新春・産官学オンライン講演会 これからの情報化社会を生きるために	58	1	1
	産官学シンポジウム（オンライン） 下関酒造による下関産農産物の生産とブランド化	71	4	1

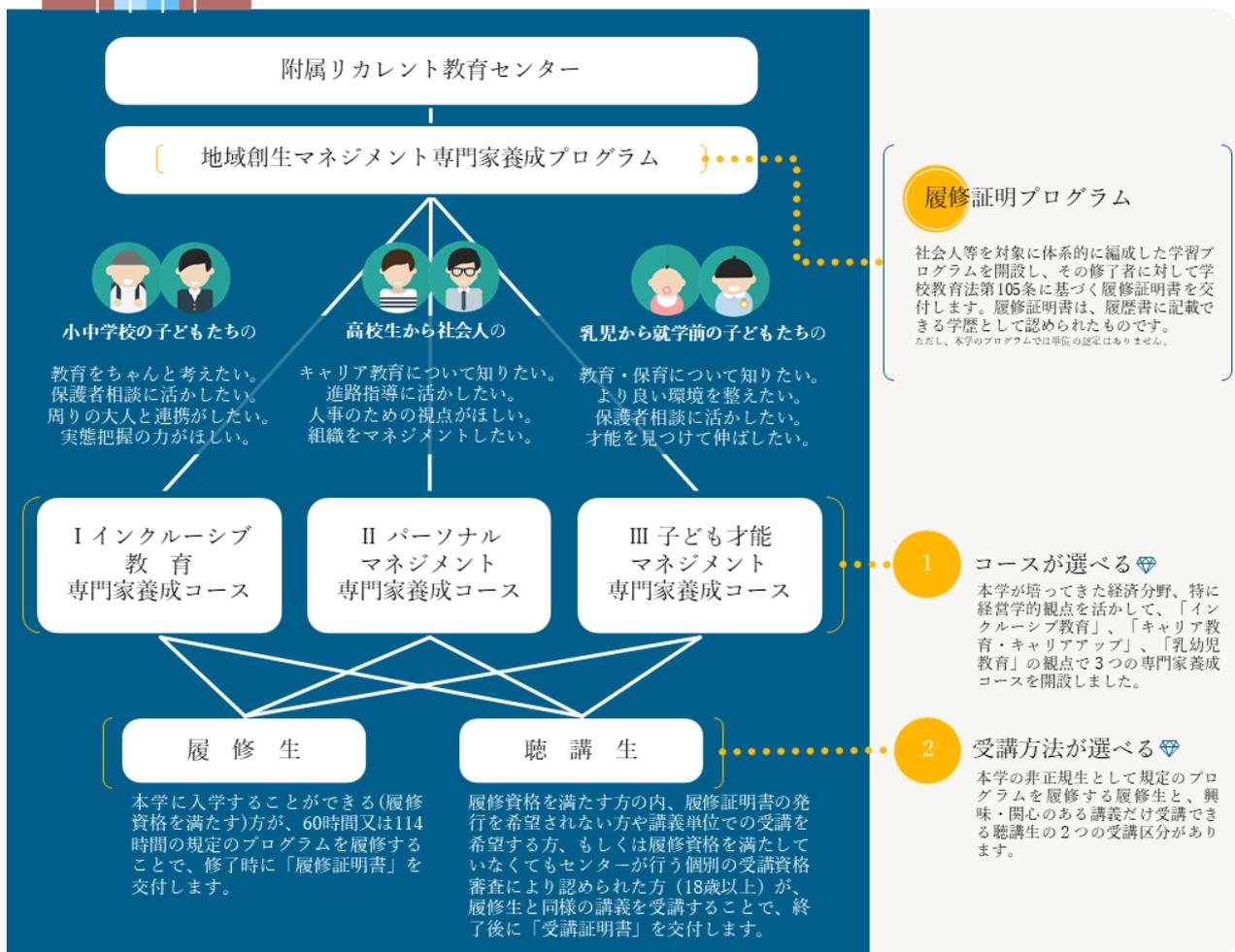
19 附属リカレント教育センター

(1) 概要

「人生100年時代」をどのように考えるべきなのか？

80歳で長寿の時代から、いまや80歳から先の「20年」を見据える時代になり、社会人の学び直しとキャリア・アップに対して、「リカレント教育」への注目度がどんどんと高まってきています。また、少子高齢化や人材の大都市集中化によって地方都市が抱える課題解決に、一石を投じる取り組みが「リカレント教育」です。

下関市立大学は、下関市の公立大学として豊かな地域社会創生の一翼を担っています。そこで、地域の課題を市民のみならずとも考えて解決していくために、大学が蓄えてきた英知を広く市民に還元する場として『附属リカレント教育センター』が設置されました。本学の理念である“地域社会の知的センターとして地域に根ざした教育と研究”を実現し、地域に眠る人材の発掘及び育成と地域の外から優秀な人材を呼び込むことの両輪をもって、働き盛りの社会人を中心とした地域コミュニティの活性化を目的とします。



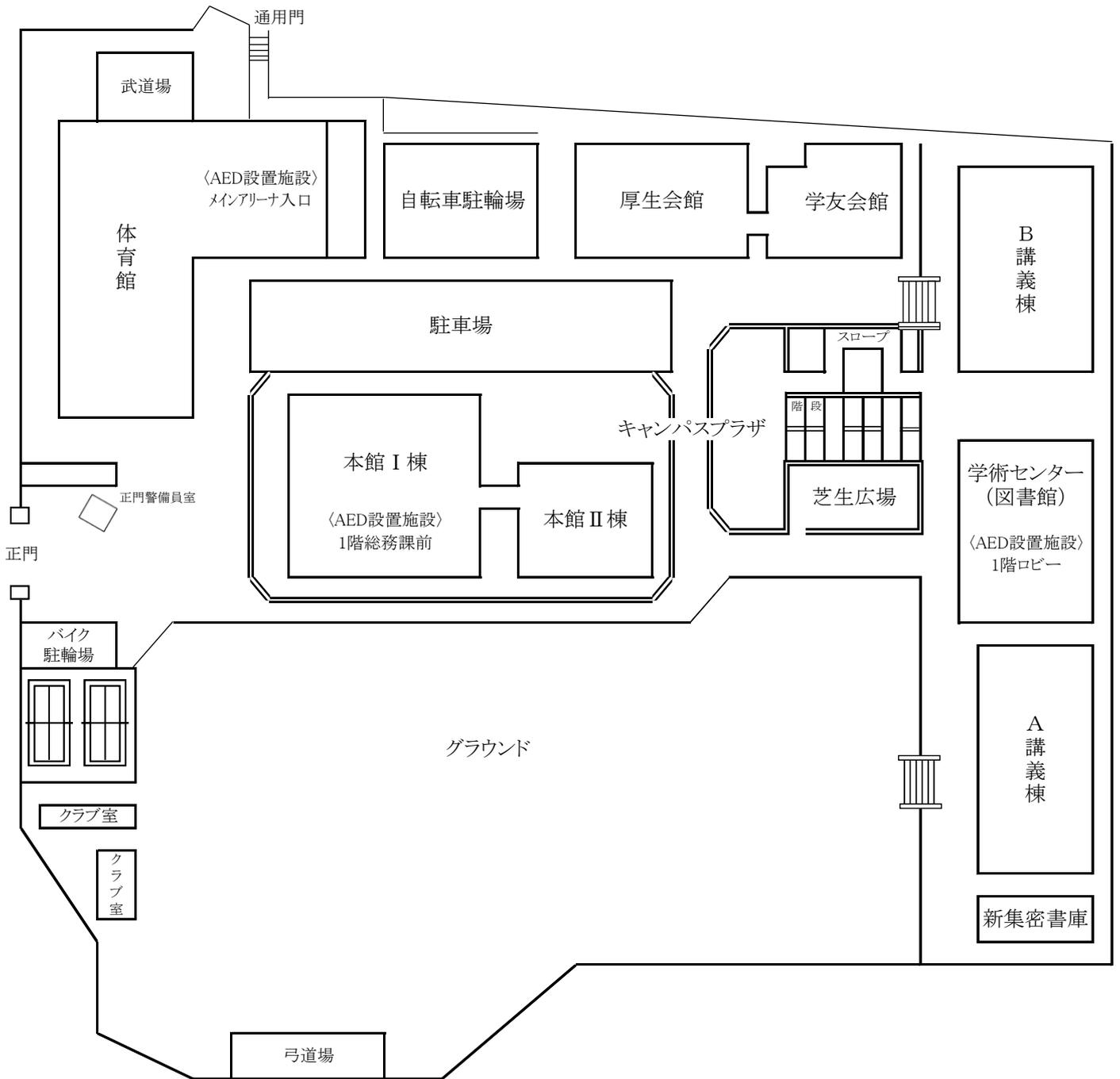
(2) 受講生者数

2020年4月に新設され、同年6月に3つの専門家養成コースが無事に開講しました。

第1期生となる受講生(履修生及び聴講生)には、沖縄県から北海道まで延べ102名を迎え、遠隔授業で日本全国と繋がっています。授業後のアンケートでは、「保育の質の向上にすぐにつながり、視点が変わると、丁寧な保育ができるのだと、実感しました。」「社会人になり数年働いたが故か否か、今まで勉学に励んだ時間の中で、一番楽しく学ぶことが出来ました。」という受講生からの感謝の声も聞かれました。

I インクルーシブ教育専門家養成コース	34名
II パーソナルマネジメント専門家養成コース	11名
III 子ども才能マネジメント専門家養成コース	57名
計	102名

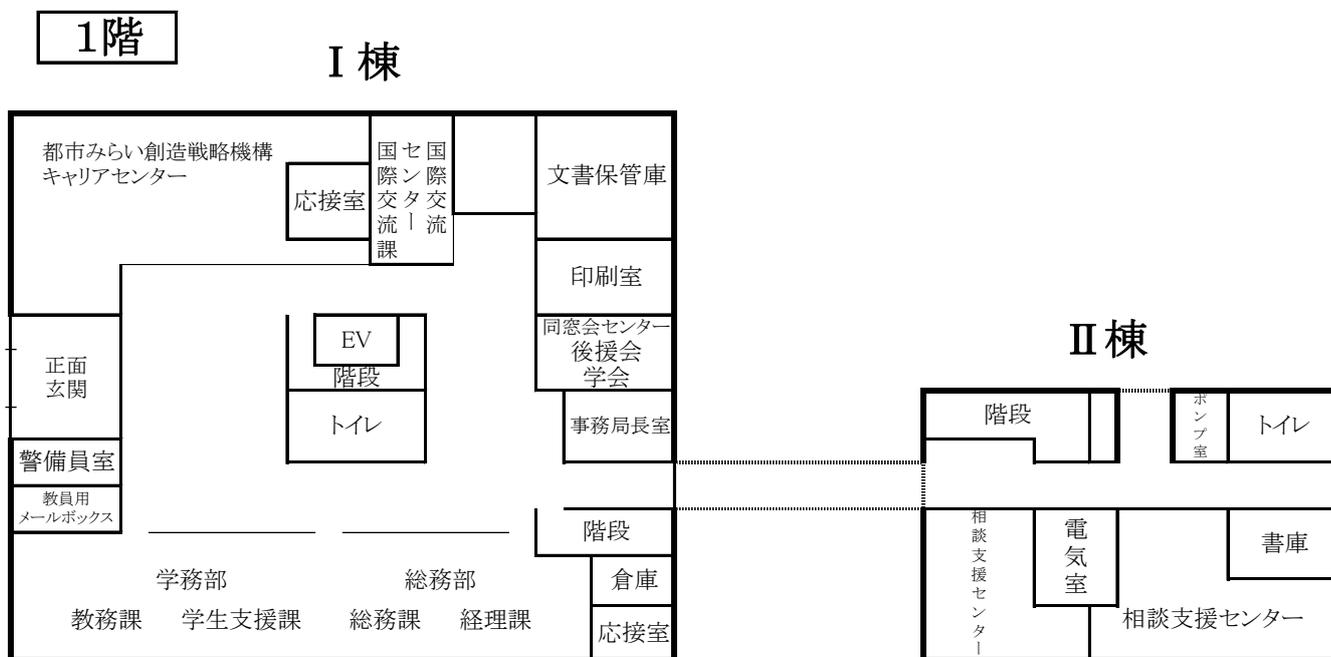
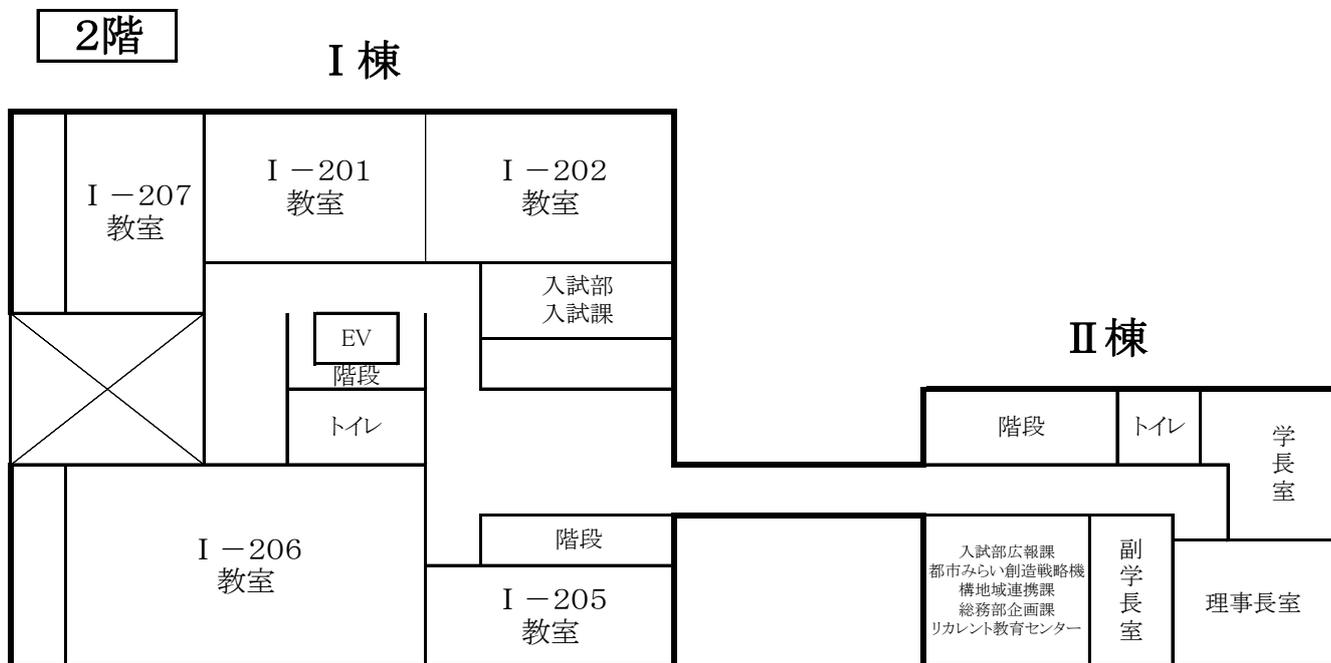
20 建物配置図



本館	I 棟	II 棟
1F	教務課、学生支援課、総務課、経理課、事務局長室 同窓会センター(後援会、学会)、国際交流課、キャリアセンター	相談支援センター
2F	入試課、教室	理事長室、学長室、副学長室 広報課、地域連携課、企画課 リカレント教育センター
3F	教員研究室、大学院	大学院
4F	教員研究室	教員研究室
5F	教員研究室	会議室

21 建物平面図等

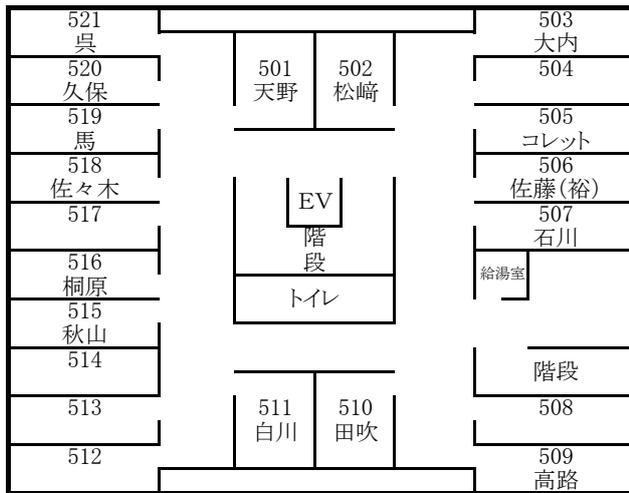
本館 I・II棟 1～2階配置図



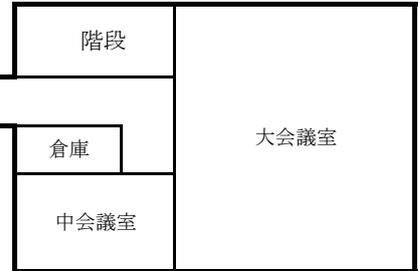
本館 I・II棟 3～5階配置図

5階

I棟

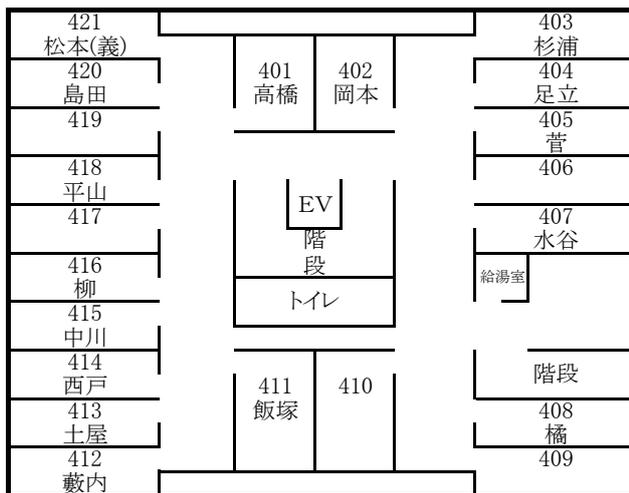


II棟



4階

I棟

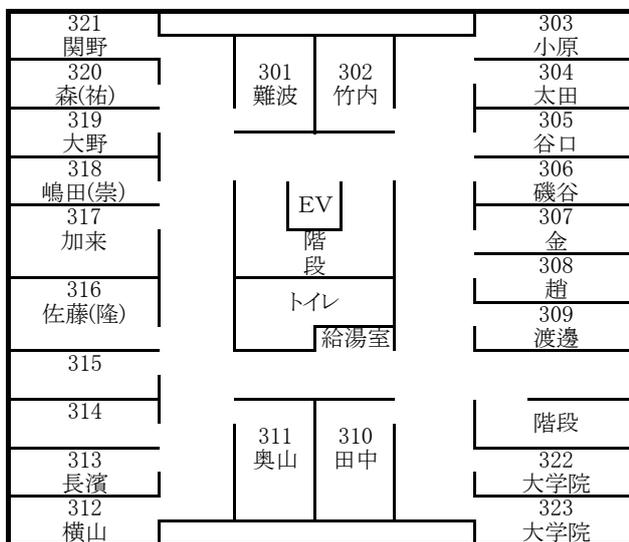


II棟



3階

I棟

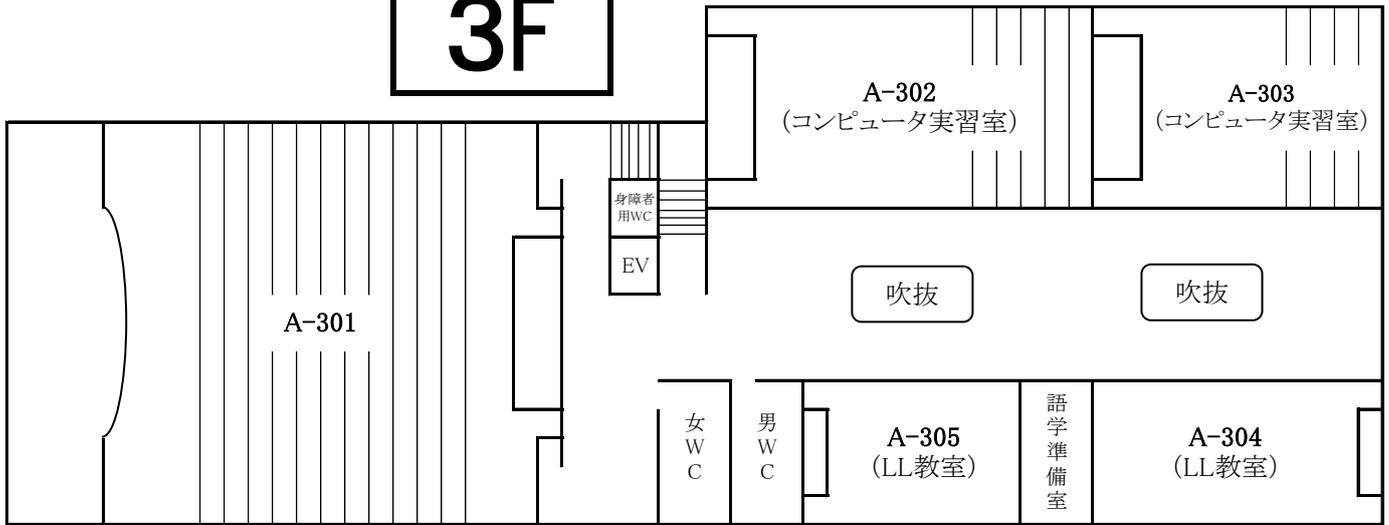


II棟

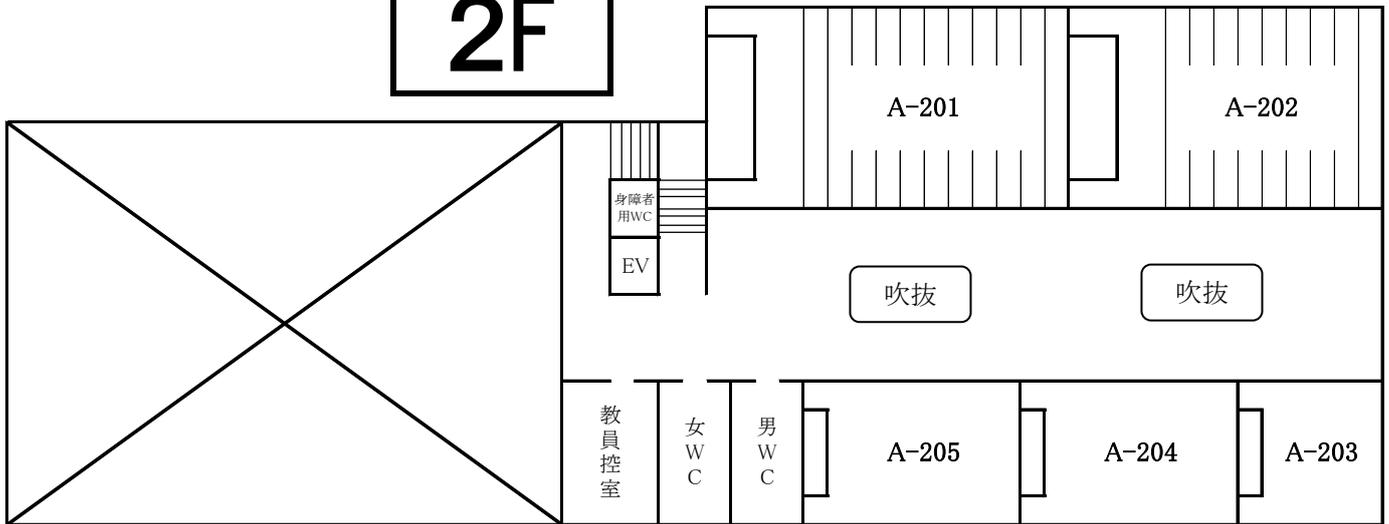


A講義棟平面図

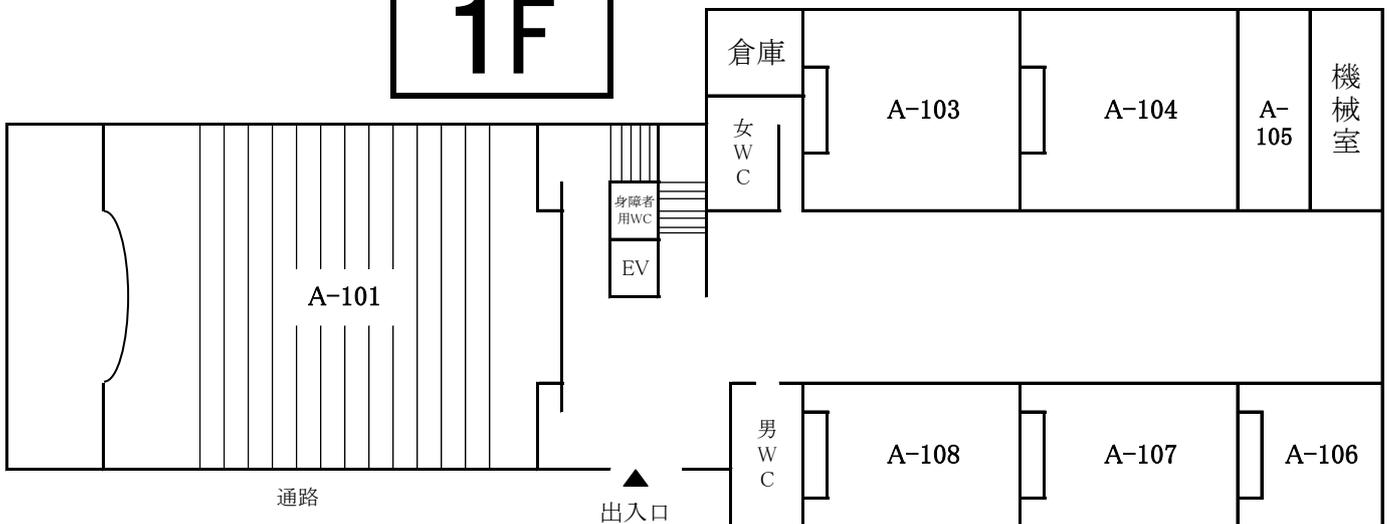
3F



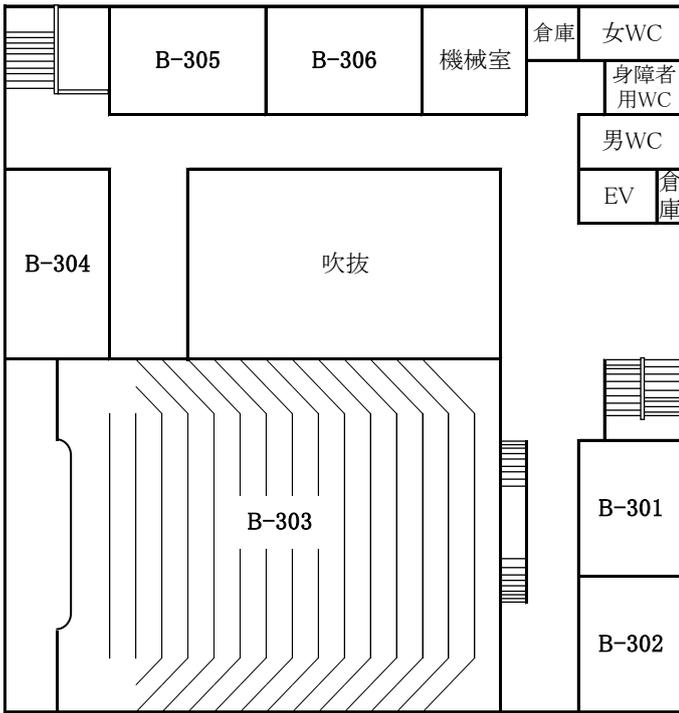
2F



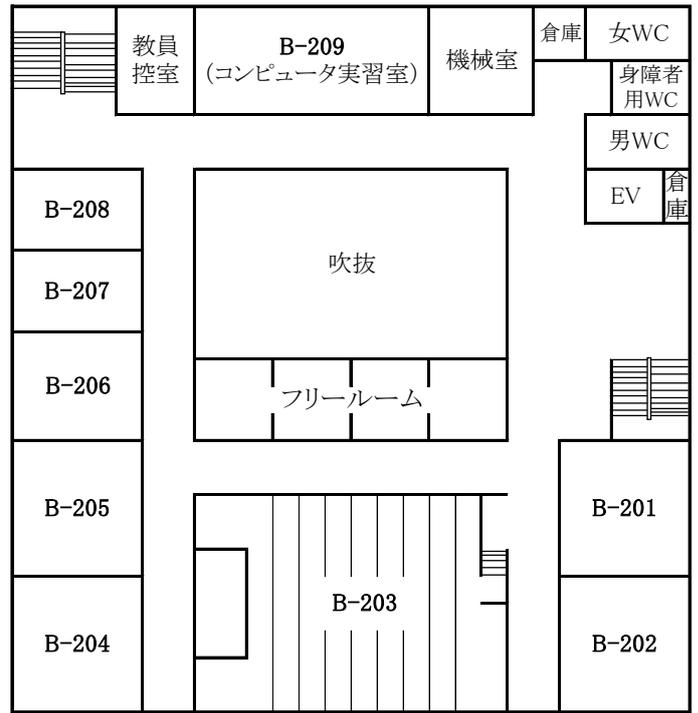
1F



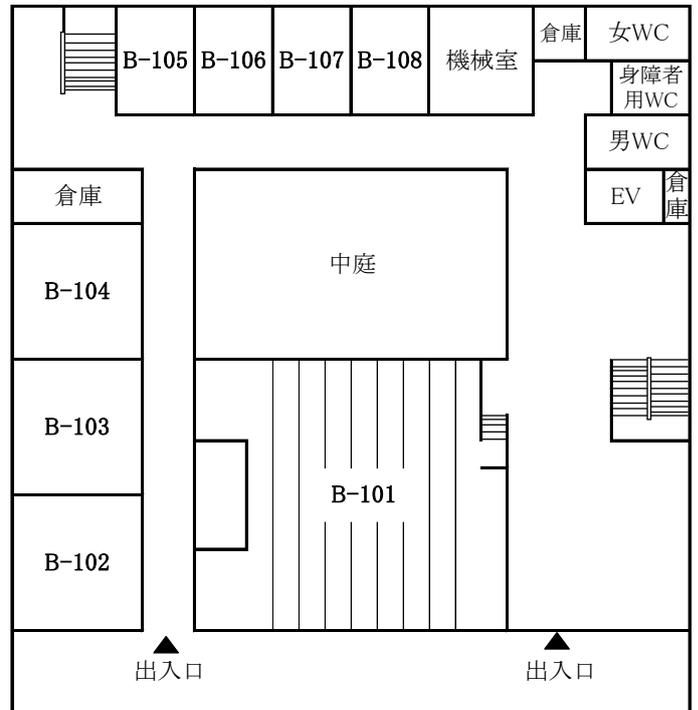
B 講義棟平面図



3F

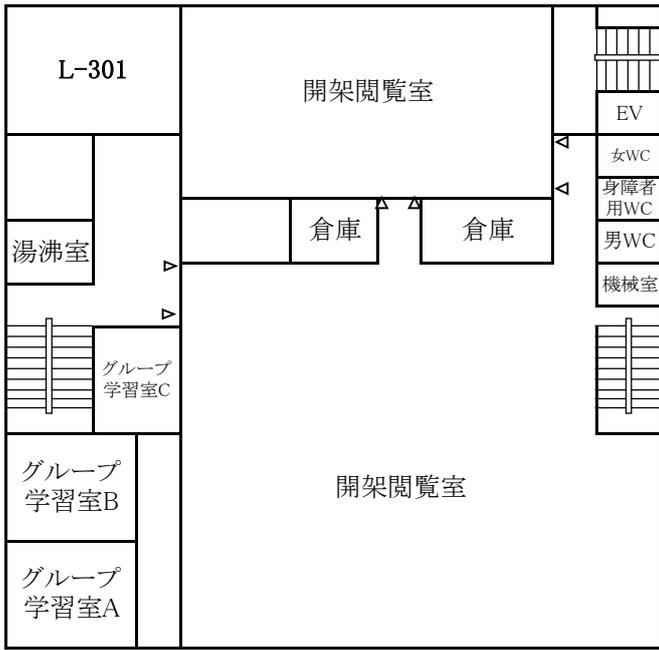


2F

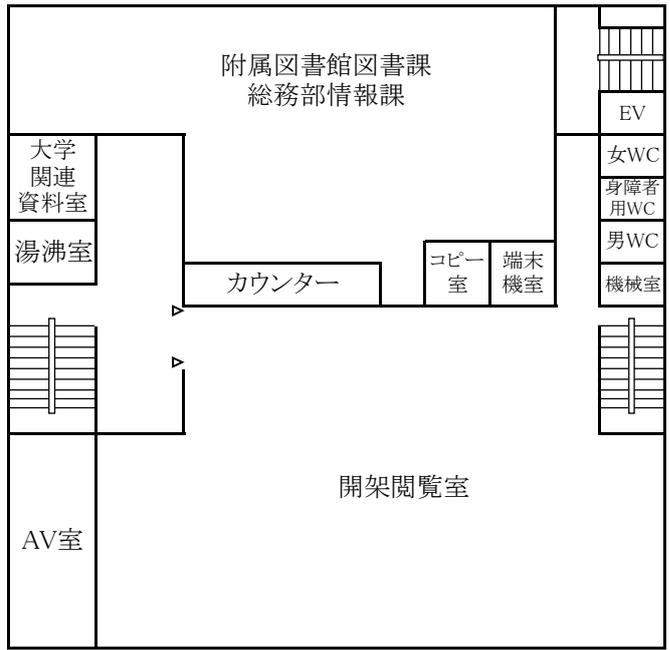


1F

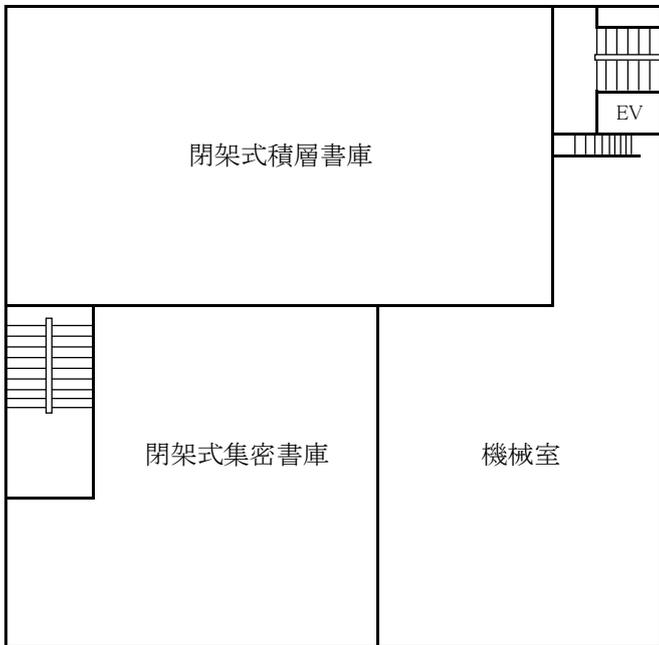
学術センター平面図



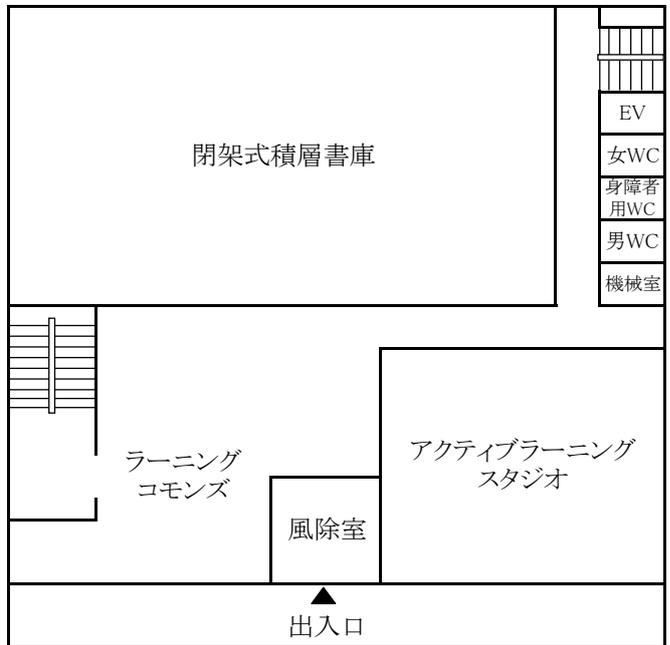
3F



2F



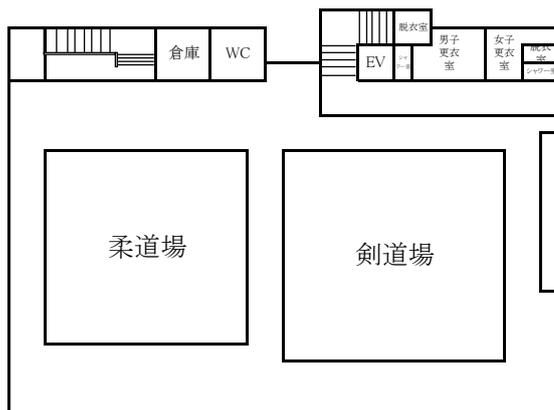
**地下
1F**



1F

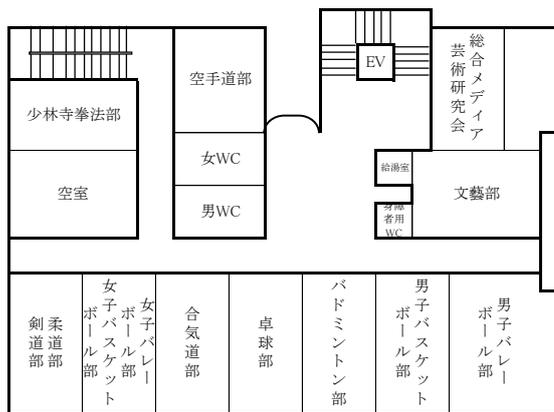
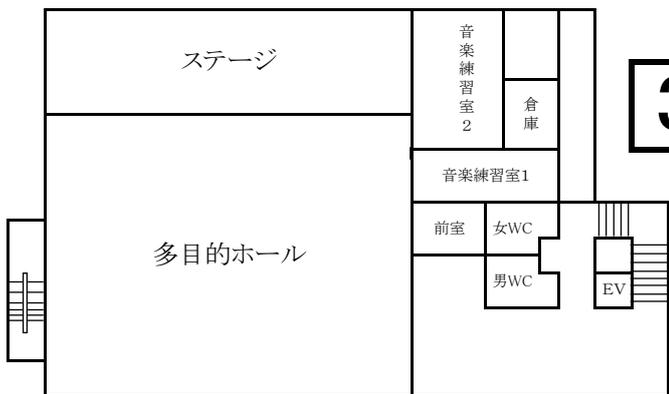
学友会館平面図

4F

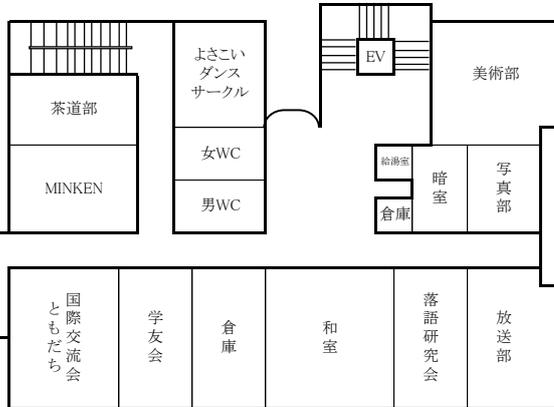
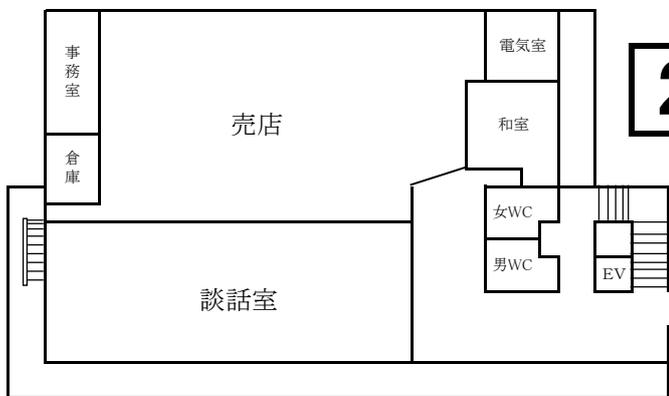


厚生会館平面図

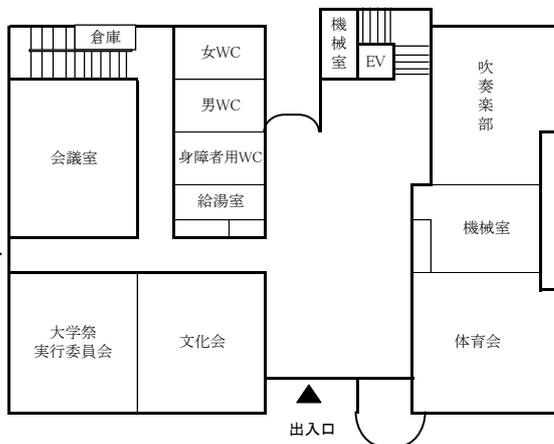
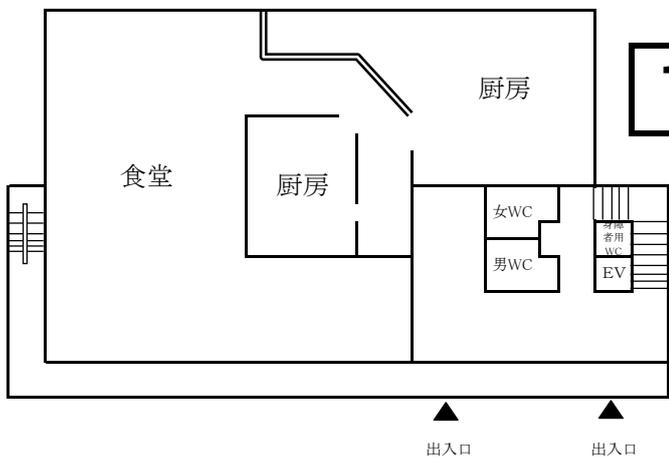
3F



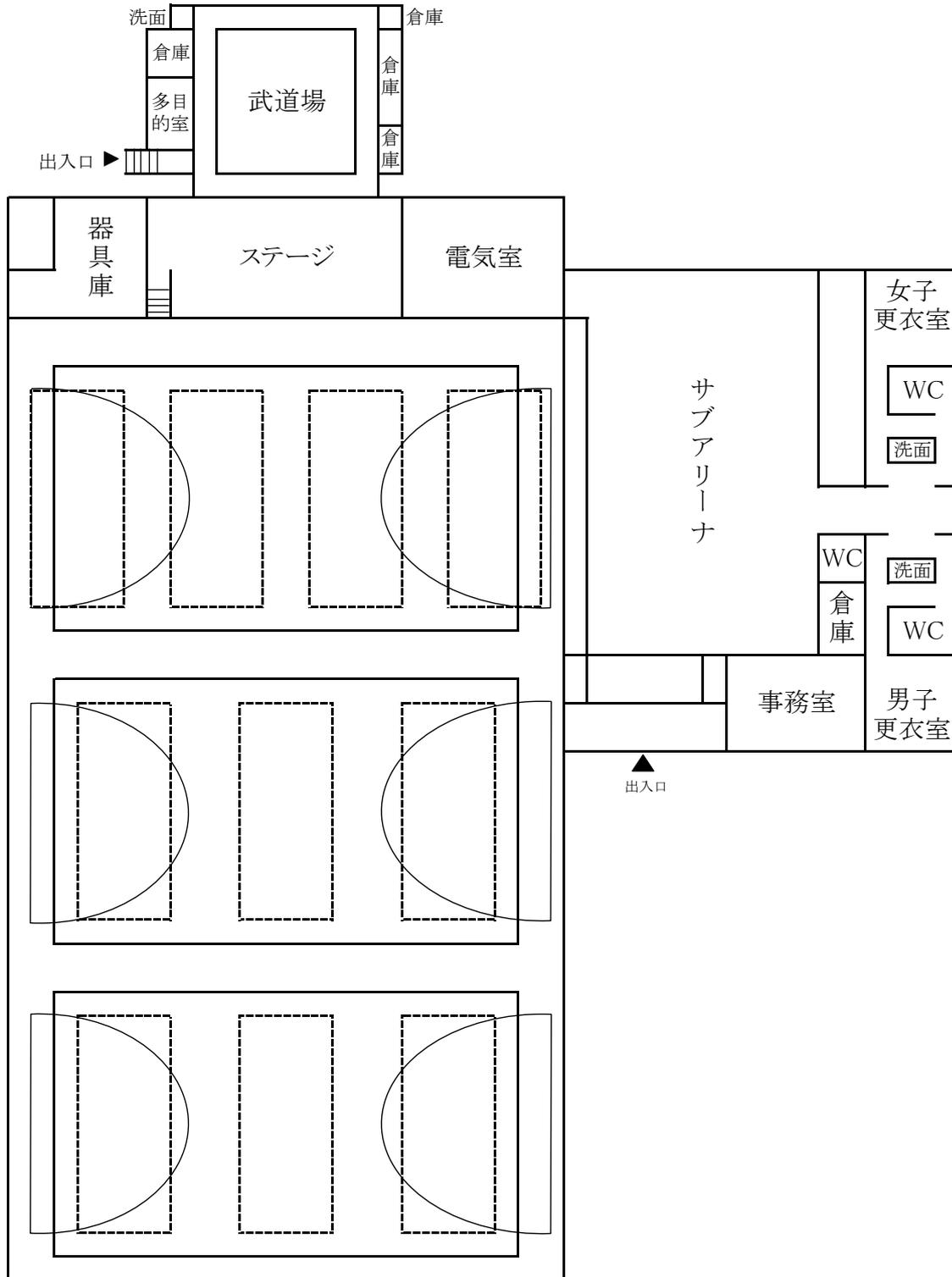
2F



1F



体育館平面図



下関市立大学概要

2021年7月発行

公立大学法人下関市立大学総務部企画課

〒751-8510 山口県下関市大学町二丁目1番1号

TEL 083-252-0288

FAX 083-252-8099

<https://www.shimonoseki-cu.ac.jp/>